

山口市生涯活躍のまち構想

平成28年11月

はじめに	1
第1章 生涯活躍のまち構想について.....	2
(1) 時代背景.....	2
① 人口の将来予測とその対策.....	2
② 高齢化率と介護認定者数の将来予測.....	3
③ 移住等に関する意識調査.....	4
④ 経済効果、財政に関する影響.....	4
⑤ 日本創成会議における提言.....	5
(2) 構想について.....	6
① 構想の役割.....	6
② 構想及び計画の位置づけ.....	6
③ 構想及び計画の範囲.....	6
④ 構想の目指すべきところ、計画の期間.....	6
第2章 山口市生涯活躍のまち構想が目指すまちづくり	7
(1) 構想策定にあたっての基本的な考え.....	7
(2) 基本的なまちづくりの方向性 ～共感、共創、選ばれる山口市へ～	8
① 多世代交流、移住者等との融和、連携した市民総参加、総活躍のまちづくり	8
② 地域包括ケアをベースにした高齢社会を支える基盤づくり	8
③ 多様なネットワークを活用した地域資源のブラッシュアップと魅力発信	9
(3) 構想の目指すべき姿.....	10
(4) アクティブシニアの移住等を促す体制、受け皿づくりの方向性.....	12
① 移住等を希望される対象者.....	12
② 立地・居住環境.....	13
③ サービスの提供.....	17
④ 事業主体の運営について.....	18
第3章 構想を具現化するためのプロジェクト（基本的な目標：KPI）	19
(1) 多世代交流、移住者等との融和、連携した市民総参加、総活躍のまちづくり	19
① アクティブシニアの就業促進.....	19
② 生涯にわたる学習活動への参加促進.....	21
③ 生涯にわたり活躍できる魅力ある地域社会の形成.....	22
④ 地域住民（多世代）との協働.....	23
(2) 地域包括ケアをベースにした高齢社会を支える基盤づくり	24
① 高齢者一人ひとりの状態に応じた住宅環境の整備.....	24
② 地域住民のニーズに沿った地域包括ケア機能の強化.....	25
③ 官民が連携した健康づくり等の公共サービスの充実.....	26
④ 歩いて暮らせる、アクティブライフを促す社会基盤づくり	26
(3) 多様なネットワークを活用した地域資源のブラッシュアップと魅力発信	27
① 移住希望者への情報提供、相談窓口体制の強化.....	27
② 移住希望者の来訪・滞在（一時滞在）の促進.....	27
③ 山口七夕会、経済団体、同窓会等を通じた連携強化、情報発信	28

第4章 重点エリアの優位性を高める取組み（テーマの設定）	29
（1）山口エリア	30
① 大殿地域	30
② 白石地域	32
③ 湯田地域	34
（2）小郡エリア	36
（3）阿知須エリア	38
（4）中山間地域など全市域での受け皿づくりを進めるにあたって	40
第5章 国等への要望事項.....	41
（1）地域外からの高齢者の受入れに伴う財政支援制度の構築.....	41
（2）地方移住等の促進と地域の高齢者も対象とした運用	41
（3）構想を推進するための支援制度の創設、充実.....	41

はじめに

本市においては、平成27年10月に、本市の少子化、人口減少問題に対して積極果敢に取り組んでいくための指針及びアクションプランとなる「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本市においても、人口減少は非常に大きな地域課題であり、このまま少子化、高齢化が進むと、2060年（平成72年）には、人口が約13万人まで減少することが予測されています。総合戦略においては、2060年の人口を、17万人を維持するトレンドを描いていくべく、総合戦略の計画期間である平成27年度から31年度の直近5年間において、若者の雇用創出数を現行よりも450人増やすことや、「合計特殊出生率」について、平成25年の「1.50」を、平成31年度までの5年間において「0.1」引き上げ、「1.60」にするという基本目標を掲げています。

現在、「やまぐち地方創生100プロジェクト」をスピード感を持って実行に移すことにより、定住促進と少子化対策といった地域社会の最重要課題への対応を重点的に進めているところです。

こうした取組みに加えて、東京圏等からアクティブシニアの移住促進や、専門的な知識や技術を持って本市の活性化に貢献していただける人材の誘致を積極的に進めていく、新たな取組み「山口市生涯活躍のまち構想」の策定及び推進を総合戦略に位置付けているところです。

アクティブシニアの移住等を現在よりも年間50人増やしていくとともに、団塊の世代が75歳を迎える2025年以降を見据えるかたちで、既存の地域包括ケアの強化をベースに、本市で生活している地域住民、高齢者が安心と住みよさを実感できるまちづくりを進めていく必要があります。

また、昨今、多くの若者や女性が、サービス産業をはじめ、保育、医療・介護等の業種において、給与水準の高い都市圏に転出している中で、国が進めている「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「ニッポン一億総活躍プラン」と連動するかたちで、アクティブシニアの移住等の受け皿となる社会基盤づくりや各種サービスを提供できる体制づくり、多世代交流や世代間の支え合いができる仕組みづくりなど「山口市生涯活躍のまち構想」の取組みを、若い人たちの就業の場の創出、更には、子育て環境の整備など地域社会の安定や、本市の地域経済を強くする成長戦略にもつなげていく必要があります。

こうしたことから、市民の皆様をはじめ、医療機関、介護事業者、民間事業者、大学、金融機関等の多様なセクター、行政が、各々の強みを持ち寄り、連携し、アクティブシニアの移住等の受け皿づくりをはじめ、年齢を重ねても安心して、アクティブに暮らせる環境整備、更には、あらゆる世代、多くの市民の皆様が生きがいを持って活躍できる地域経済社会を実現していくための指針「山口市生涯活躍のまち構想」を策定するものです。

第1章 生涯活躍のまち構想について

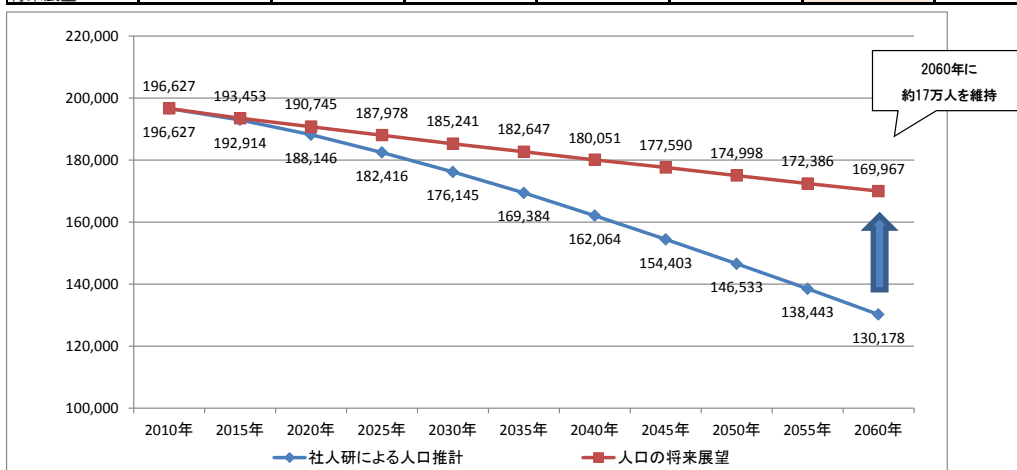
(1) 時代背景

① 人口の将来予測とその対策

平成27年度に策定された「山口県人口ビジョン」によると、2060年に人口100万人程度の水準を維持する施策を展開することとされているところですが、同年に本市が策定した「山口市人口長期ビジョン」においても、一定程度の人口規模と人口構造を維持し、都市としての拠点性、求心力、発信力を有する広域県央中核都市づくりを進めるため、若者の地元志向の高まりや、生産年齢人口の減少の影響を極力抑えることの必要性等を考慮し、下記の施策を展開することとしています。2060年には「概ね17万人を維持」し、将来の人口構造を安定的なものとしていくことを目指します。

1. 若い人たちの働く場を安定的に毎年150人創出
2. アクティブシニアの受入れを都市部を中心に現在の水準より毎年50人受入れ
3. 2035年に本市の希望出生率「1.9」、2050年に出生率「2.1」を達成

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	...	2100年
人口の将来展望	196,627	190,745	185,241	180,051	174,998	169,967	...	165,248



■山口市独自推計

●総人口の見通し

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	196,627	193,453	190,745	187,978	185,241	182,647	180,051	177,590	174,998	172,386	169,967
総人口(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9839	0.9701	0.9560	0.9421	0.9289	0.9157	0.9032	0.8900	0.8767	0.8644
年齢別割合(0~14歳:%)	13.8%	13.4%	13.0%	13.1%	13.4%	14.1%	14.9%	15.6%	15.8%	15.8%	15.9%
年齢別割合(15~64歳:%)	62.4%	59.2%	57.6%	56.4%	55.7%	54.6%	52.6%	51.8%	52.2%	52.8%	53.2%
年齢別割合(65歳以上:%)	23.8%	27.4%	29.4%	30.4%	30.9%	31.3%	32.5%	32.6%	32.0%	31.3%	30.9%
年齢別割合(75歳以上:%)	12.7%	13.9%	15.3%	18.1%	19.3%	19.7%	19.6%	19.6%	20.7%	20.8%	20.0%

※本市の試算では、2025年以降に65歳以上の比率が30%を超え、2050年以降は75歳以上の比率が20%を超えることになっています。

② 高齢化率と介護認定者数の将来予測

本市においては平成 28 年度以降も高齢化率や要支援・要介護認定者数は年々増加する見込みとなっており、介護給付費の増大が見込まれています。

区分	第五次事業計画			第六次事業計画			平成32年度	平成37年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
総人口	195,820	195,405	194,893	194,107	191,962	191,009	188,149	182,419
高齢者人口	48,477	49,932	51,777	52,997	53,651	54,199	55,848	56,701
前期高齢者	22,648	23,710	25,404	26,280	26,277	26,392	26,744	22,927
後期高齢者	25,829	26,222	26,373	26,717	27,374	27,807	29,104	33,774
高齢化率	24.8%	25.6%	26.6%	27.3%	27.9%	28.4%	29.7%	31.1%

高齢者及び高齢化率の推計（単位：人、％）

※平成 37 年度（2025）には、高齢者人口は 56,701 人、高齢化率は約 31.1%となる予測をしています。

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
第1号被保険者	9,207	9,670	10,153	10,461	11,164	11,558	12,724	13,985
要支援	2,602	2,830	3,036	3,215	3,332	3,492	3,846	4,134
要介護	6,605	6,840	7,117	7,246	7,832	8,066	8,878	9,851
認定率	19.0	19.4	19.6	19.7	20.8	21.3	22.8	24.7
前期高齢者	930	969	1,037	1,111	1,096	1,127	1,213	1,032
要支援	296	328	362	390	388	405	443	379
要介護	634	641	675	721	708	722	770	653
後期高齢者	8,277	8,701	9,116	9,350	10,068	10,431	11,511	12,953
要支援	2,306	2,502	2,674	2,825	2,944	3,087	3,403	3,755
要介護	5,971	6,199	6,442	6,525	7,124	7,344	8,108	9,198

要支援・要介護者数及び認定率の推計（単位：人、％）

※平成 37 年度（2025）には、要支援・要介護者数が 13,985 人、認定率は 24.7%となる予測をしています。

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
居宅サービス費	5,893,465	6,367,550	6,796,402	7,001,048
地域密着型サービス費	1,763,845	1,874,896	2,115,715	2,162,895
施設サービス費	5,151,806	5,103,975	4,980,333	4,605,480
その他のサービス費	790,958	809,892	831,609	838,469
合計	13,600,074	14,156,313	14,724,059	14,607,892

標準給付費の推移（単位：千円）

③ 移住等に関する意識調査

平成 26(2014)年に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が実施した「地方移住の希望に関する調査（東京在住者の今後の移住に関する意向調査）」によると、東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は約 4 割（うち関東圏以外の出身者では約 5 割）で、その理由としては、「出身地であるから」「スローライフを実現したいから」が比較的多く見られました。また、移住する上での不安・懸念点としては、「働き口が見つからないこと」「日常生活や公共交通の利便性」を挙げる人が比較的多い結果となりました。

また、本市が実施した首都圏に住む本市と縁のある「山口七夕会」会員を対象とした移住に関する意識調査（首都圏在住者 223 人、回答者 87 人）によると、47%の方が移住を予定している、または検討したいと考えていることが分かりました。その理由としては、「出身地であるから」と 7 割超の方が答え、「家族・親戚・知人など親しい人がいるから」、「スローライフを実現したいから」と続きました。また、移住する上での不安・懸念点としては、「医療・福祉」を挙げる人が比較的多い結果となりました。

④ 経済効果、財政に関する影響

アクティブシニアの移住促進にあたっては、日常の生活や社会経済活動による消費効果とその経済波及効果が期待される一方で、中長期的な医療・介護保険財政への影響も懸念されます。

国の資料によると、経済効果としては、家計調査の単身高齢者の平均消費支出（月額 15 万円程度）で約 100 人分の消費を考えると、年間 1.8 億円程度の地域消費の喚起が期待され、これに加えて住宅等への投資や医療・介護の需要なども考えられることに加え、直接の消費額等の 1.6 倍程度の波及効果を指摘する研究もあり、地域の消費需要の喚起や、雇用の維持・創出が生み出されると考えられています。

また、本市が実施した「山口市におけるアクティブシニアの移住等に伴う影響試算結果」により、東京圏等で活躍する健康でアクティブなシニア 50 人の移住後の要支援・要介護度の移り変わりをシミュレーションした結果、要介護 3 以上となる方は、移住 17 年目に、10 人がピークとなり、必要な介護人材は 4 人であるという試算結果となりました。また、本市が負担する医療・介護負担に対しては、社会保険料収入が上回る試算結果となりました。

	50人の移住者等が与える影響
一年あたりの移住者等数	50人（平均18年後に生存数が半減）
要介護3以上のピーク	10人〔移住者の20%〕（17年目）
山口市の医療・介護費負担累積額	47百万円（単年ピーク：13年目）
社会保険料収入累積額	130百万円
介護人材必要人員のピーク	4人（9-22年目）

【試算の主な設定条件】

1年あたりの移住者：50人（単身者として試算）

移住時の年齢構成：60-64歳:65-69歳:70-74歳:75-79歳:80-84歳=6人：18人：18人：4人：4人

住所地特例適用者20%（10人）うち要介護認定者10%（5人）

※移住者50人のうち、5人が要支援・介護認定を受けており、サービス付き高齢者向け住宅等への居住を想定。5人は健常者としてサービス付き高齢者向け住宅等へ居住することを想定。残る40人は一般住居へ居住。

また、要支援・介護認定を受けている5名の移住時の要支援・要介護度状態は、介護給付費実態調査に基づき、移住者の年齢階級における要支援1～要介護2の割合（要介護3以上の割合を除く）から確率的に設定。

更に、国においては、住所地特例や、地方交付税により移住先自治体の負担軽減措置が講じられており、介護給付費財政調整交付金の配分方法についても、よりきめ細やかな配分となるよう、見直しが検討されています。こうしたことから、高齢者の移住等を促進していくことによって、一定の介護需要の増加は見込まれますが、「山口市生涯活躍のまち構想」の取り組みによる、人口減少の抑制、地域経済の活性化など、総じて、効果が大きなものとなることが言えます。

⑤ 日本創成会議における提言

民間の有識者会議「日本創成会議」では、東京圏の急激な高齢化の対応として、平成27年6月には、東京圏から地方都市への高齢者の移住等を勧める提言がなされました。山口県においては、その移住候補となる2次医療圏として、受入れ能力がある地域に宇部地域（宇部市、美祢市、山陽小野田市）が、そして、準地域として、本市を含む山口地域（山口市、防府市）、下関地域（下関市）が候補として評価されました。

No	二次医療圏の主な都市等(都道府県)	地域区分	急性期医療密度指数	急性期医療レベル	慢性期医療密度指数	2015年介護ベッド準備率	2040年介護ベッド準備率	介護ベッド準備レベル
255	岩国(山口)	過疎地域型	1.20	5	1.37	9%	5%	5
256	柳井(山口)	地方都市型	1.15	5	2.50	17%	26%	6
257	周南(山口)	地方都市型	0.88	5	1.17	-7%	-25%	4
258	山口(山口)	地方都市型	1.23	6	1.74	-14%	-44%	3
259	宇部(山口)	地方都市型	1.26	6	1.34	-7%	-20%	4
260	下関(山口)	地方都市型	1.21	6	1.31	-33%	-39%	3
261	長門(山口)	過疎地域型	0.97	5	1.55	1%	12%	6
262	萩(山口)	過疎地域型	0.59	3	1.69	-4%	11%	6

(2) 構想について

① 構想の役割

この構想は、本市に自らの意思で移住等するアクティブシニアや市内の高齢者がいきいきと活躍できる地域社会の形成を目指していくために、目指すべきまちの姿、取組みの方向性等を示すもので、市民、地域、民間事業者、社会福祉法人等の運営推進法人と、まちづくりのビジョン等の共有を図っていくとともに、当該構想の枠組みの中で、アクティブシニア移住の受け皿となるまちづくりの主体が担う役割、義務等を明らかにするものです。また、当該構想は、今後、市が策定する地域再生計画、形成事業計画の指針となるものです。

更に、本市に移住等を希望する方に対する情報発信としての役割を担うことになります。

② 構想及び計画の位置づけ

山口市総合計画、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の下位計画とします。

山口市生涯活躍のまち構想の考え方、具体的な取組みを、総合戦略「やまぐち地方創生100プロジェクト」に反映していくものとします。

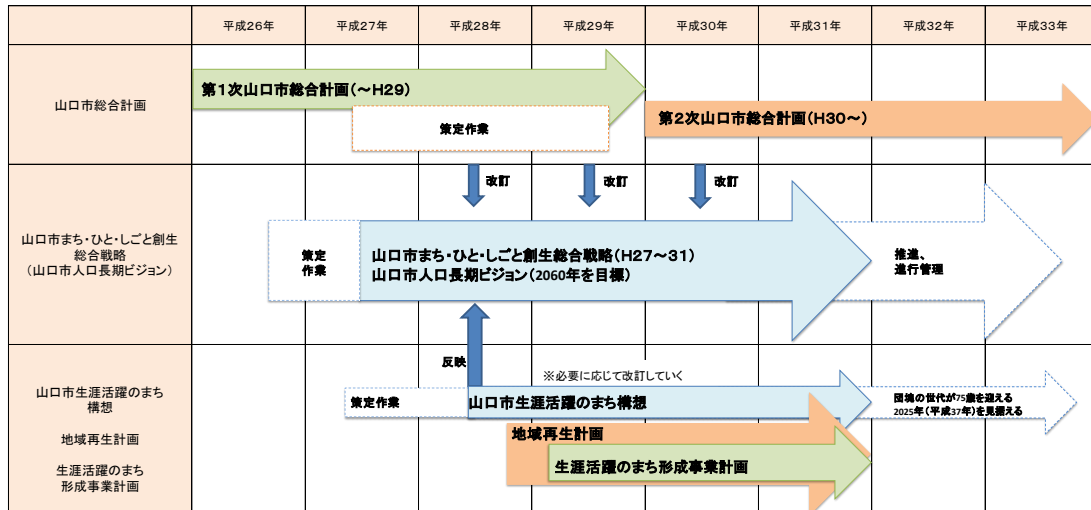
また、国、県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「ニッポン一億総活躍プラン」と連動するかたちで、アクティブシニアの移住等の受け皿づくりを進めます。

③ 構想及び計画の範囲

山口市全域とします。

④ 構想の目指すべきところ、計画の期間

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる平成37(2025)年度以降を見据えたかたちで、「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間である平成31(2019)年度までとします。



第1次山口市総合計画(～H29)

第2次山口市総合計画(H30～39)

山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略

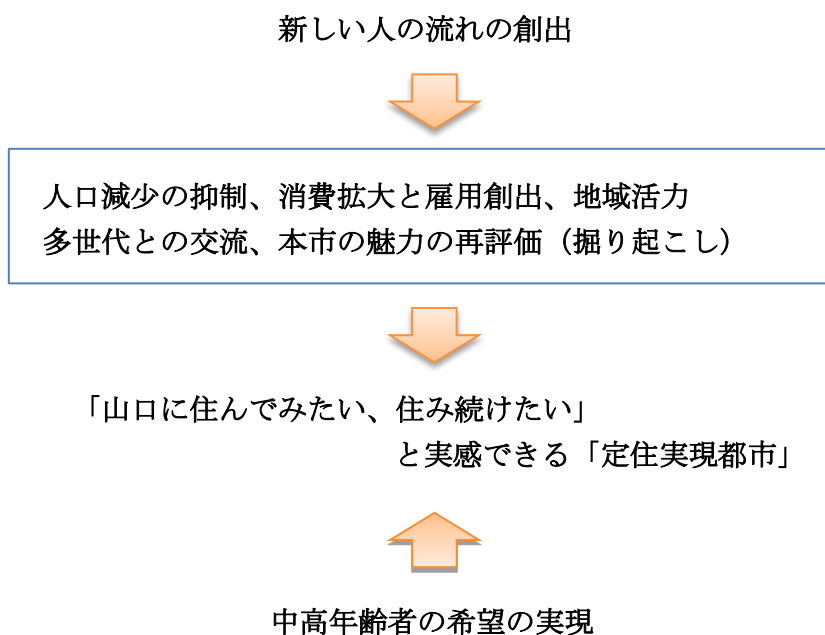
山口市生涯活躍のまち構想

- ・総合計画の部門計画である山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の下位計画として位置づける。
- ・計画期間は、団塊の世代が75歳を迎える2025年(平成37年)を見据えたかたちとし、総合戦略の計画期間である、平成31年度までとする。
- ・構想の内容を総合戦略に反映するとともに、地域再生計画として国に申請し、認定を受ける。
- ・地域の特性や強みを生かした具体的な事業について、推進事業者等の提案を受けながら、生涯活躍のまち形成事業計画を策定し、構想の実現に向けて産官学金労官が一体となって取り組む。

第2章 山口市生涯活躍のまち構想が目指すまちづくり

(1) 構想策定にあたっての基本的な考え

山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目指すまちの姿『「山口に住んでみたい、住み続けたい」と実感できる「定住実現都市」』に向けて、アクティブシニアの移住促進、専門的な技術、知識を有する人材誘致を積極的に進めるなど、本市に新たな人の流れを創出していくことで、人口減少の抑制、地域活力の向上を図っていきます。総合戦略においては、アクティブシニアの移住等を現在よりも年間50人増やしていく目標を掲げています。



市内に暮らす高齢者が感じる住みよさ、満足度がセールスポイント

総合戦略に掲げる定住実現都市に向けて、まずは、既存の地域包括ケアの強化をベースに、本市で生活している地域住民、高齢者が安心と住みよさを実感できるまちづくりをしっかりと進めていき、こうした取組みを、来山者、移住者等を惹きつける最大のセールスポイントにしていきます。

アクティブな生活を実現する多様な選択肢

また、県都として蓄積された社会資本や人的資本、広域高速交通網の結節点としての恵まれた地理的条件、歴史・文化芸術に包まれた都市環境、1000平方キロメートルを超える市域面積から産み出される豊富な水資源や森林資源、「教育なら山口」といった優れた教育環境、学園都市としての高度な人材育成・学術研究機能など、個々の優れた都市環境、地域資源がバランスよく、トータルに備わっている本市の魅力や強みを最大限に生かした取組みを実践し、更には、情報発信することで、アクティブシニアの移住等を促していきます。

(2) 基本的なまちづくりの方向性 ～共感、共創、選ばれる山口市へ～

アクティブシニアの方を含め、市内にお住まいの高齢者の方に、退職後の次なる活動の場として、或いは、終の棲家として本市を選んでいただき、住み続けていただくためには、本市の有する「まちの価値」を共感してもらい、残りの人生を豊かに、そして、未来の山口市を共に創り上げていくことに共感していただくことが重要になってきます。そのために次に掲げる3つの基本的な方向を示します。

① 多世代交流、移住者等との融和、連携した市民総参加、総活躍のまちづくり

年齢を重ねても、市内で暮らす高齢者、移住者等が、本市が有する多様な地域資源、都市環境を活用して、「就労」「学術研究」「生涯学習」「ボランティア」「スポーツ・文化活動」など様々な分野で、日々、充実した「健康でアクティブな生活」が送れるよう、行政、民間事業者、大学等の多様なセクターが連携した環境づくりを進めていきます。

とりわけ、高齢者の約7割が65歳を超えても働きたいと願うなど、元気で就労の意欲にあふれ、豊かな経験と知恵を持ったアクティブシニアが多くおられます。生涯現役社会を実現するためにも、また、人口が減少していく中で、地域経済の活力を維持していくために、働きたいと願う高齢者の希望を叶えるための就職、起業創業等の支援を充実させていきます。

また、様々な世代が交流できる場づくりを行っていくことで、若者、子育て世代、介護に従事している方を応援できる世代間の支えあいの促進、個々の能力が最大限に発揮できる環境づくりを進めていきます。

② 地域包括ケアをベースにした高齢社会を支える基盤づくり

高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるように、地域包括ケア機能の強化に向け、引き続き、医療・介護の連携強化及び認知症施策の推進、介護予防・生活支援体制の充実、地域包括支援センターの体制強化を図っていきます。

移住者等に対しては、行政、地域包括支援センター、地域、民間事業者等の運営推進法人が連携して、身体機能の低下や介護状況に応じた、安心、安全の住まいの提供と継続的にケアができる体制整備を進めていきます。また、施設等を運営する運営推進法人に対しては、移住者等の参画・情報公開等による透明性の高い運営を促していきます。

更に、介護サービスを提供するための人材の確保に向けて、多様な人材の活用と人材育成、生産性向上を通じた労働負担の軽減や、安心・快適に働ける環境整備を推進していくとともに、サービスの支え手側と受け手側を常に固定するのではなく、皆が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域社会の実現を目指していきます。

③ 多様なネットワークを活用した地域資源のブラッシュアップと魅力発信

地方創生の取組みを進めるにあたっては、都市としての価値、魅力を高め、発信力の強化を図っていくことや、多様な人々やセクターとの関係性づくり、本市の新たなファンの開拓も重要なプロジェクトになってきます。

中でも、本市に縁のある方との関係性を強めていくことは非常に重要なことであり、アクティブシニアの移住促進をはじめ、ふるさと納税の促進、ふるさと産品の販促等について応援していただける域外のネットワークづくりを進めていきます。

また、中高年者の希望に応じた移住等を促すために、山口七夕会、同窓会をはじめ、山口県東京営業本部、東京圏に拠点を置く民間企業、マスコミ等との連携による情報発信、相談窓口機能の強化を図っていきます。

あわせて、寄附文化を醸成し、NPOとの連携や、市内外の民間資金の活用を図ることで、地域資源のブラッシュアップ、多様な人材の育成を図っていきます。

(3) 構想の目指すべき姿

豊かな自然と人々の温もりに包まれた

田舎と都会が身近につながる

安心・快適な やまぐちライフ

KPI：アクティブシニアの移住等を現在よりも年間50人増

KPI：高齢者が感じる地域の住みよさ 95% (平成31年度)

KPI:重要業績評価指標

- ・地震等の災害リスクが小さく、いざという時に周りの人々から支えられ、心も身体も健康に暮らせる「安心感」
- ・文化、歴史、学術研究、スポーツなど多様な地域資源をライフワークに取り入れたアクティブに暮らすことの「充実感」
- ・適度に都会くらしができ、温泉をはじめ豊かな自然の中で暮らすことのできる「居心地のよさ、快適感」

市内で生活する高齢者の方、移住者等が、年齢を重ねても、多様な生き方を選択でき、一人ひとりが、健康でアクティブに、そして、何事に対しても前向きに日々の暮らしの中で、新たな出会いや発見に感動し、多様な世代、人々とのつながり、地域社会に貢献することの喜びを実感できる、個々の希望を叶えるクリエイティブなライフスタイルを確立し、山口の特色を生かした アクティブシニアの居場所づくりを応援します。

(キーワード：C/C/R/C)

C	Collaboration	協働、共創、相互扶助
C	Creative life	創造的な生活
R	Relief	健康、お金、孤独の不安からの開放
C	Cool and simple	地方都市「山口市」だから実現できる ライフスタイル

※一般的に「CCRC」は、Continuing Care Retirement Community の略で、高齢者が健康なうちに移住等し、終身で過ごすことが可能な生活共同体のことを言います。

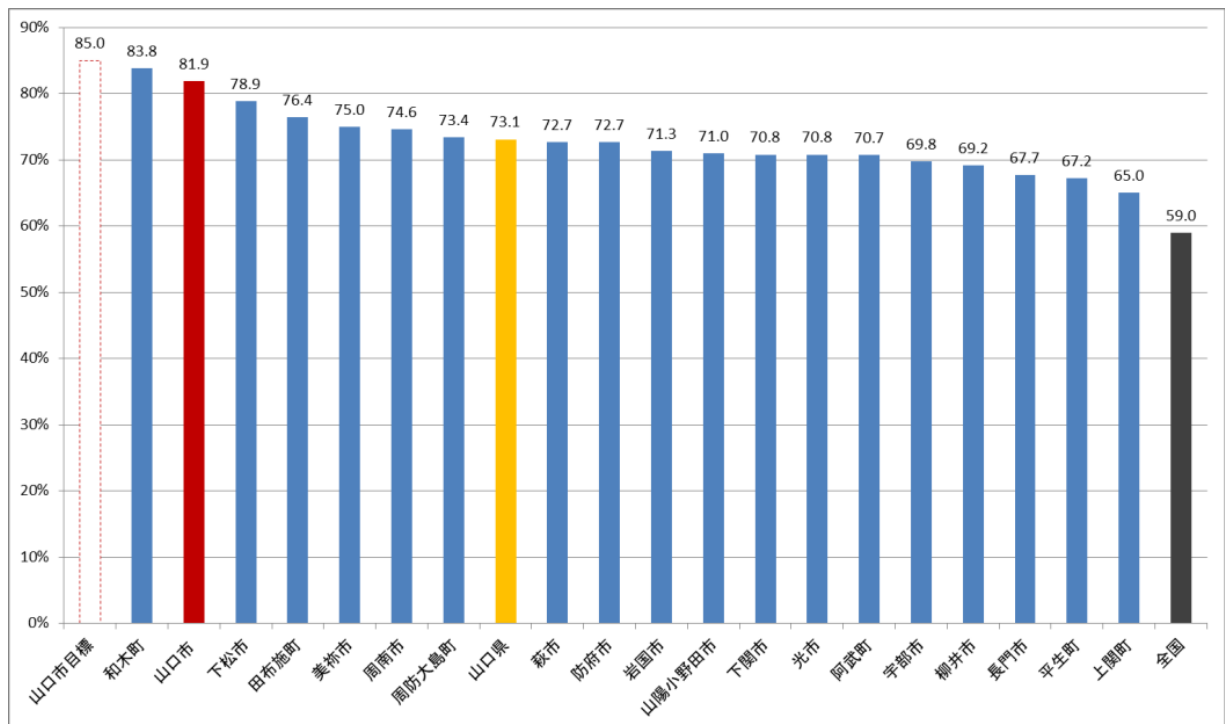
《参考》

■アクティブシニアが活躍できるまちづくり、県内1位を目指します！

60歳以上で働いている、ボランティア活動を行っている、地域社会活動（町内会、地域行事など）、趣味やおけいこ事を行っている市民の割合

【山口県健康づくりに関する調査】

平成26年度の調査では、60歳以上で働いている、ボランティア活動を行っている、地域社会活動（町内会、地域行事など）、趣味やおけいこ事を行っている市民の割合は本市は和木町に次ぐ2番目の81.9%となっています。山口県の平均は73.1%、全国平均は59.0%となっています。



KPI：60歳以上で働いている、ボランティア活動を行っている、地域社会活動（町内会、地域行事など）、趣味やおけいこ事を行っている市民の割合

県内順位1位（市民の割合85%）

(4) アクティブシニアの移住等を促す体制、受け皿づくりの方向性

～移住等を希望する方と本市において移住等の受け皿となる地域、団体との確認事項～

本市においてアクティブな生活を希望する方々が、安心して移住等できる受け皿づくりを、行政、地域、運営推進法人をはじめとする民間事業者、大学、金融機関等が連携して進めていきます。その中で、本市への移住等を希望する方と、本市において移住等の受け皿となる団体、地域等の双方が、本市に移住等した場合にどのようなアクティブライフが可能か等の合意形成を図ることが必要になってきます。ここでは、移住後のアクティブな「生活の質」や、継続的なケアなど一定レベルの高齢者サービス、介護、医療サービスが受けられる水準を維持する観点から、移住等の受け皿となる地域、団体等の基礎的な取組み、取り組むべき共通事項、本市が提供するサービスの特色等を示します。

－用語について－

『山口市生涯活躍のまち構想』における「移住等」とは、東京圏等からの移住及び近隣市町等からの転居のことを言います。「移住者等」とは、東京圏等からの移住及び近隣市町等からの転居をする中高年齢者のことを言い、一般住宅等への住み替え（二地域居住含む）及び施設等への入居をした方、若しくは、それらを希望する方のことを表します。

① 移住等を希望される対象者

移住等対象者は、『山口市生涯活躍のまち構想』の基本理念を理解した上で、移住等の希望の意思確認が明確な方とします。移住等の相談窓口を通じて、事前の相談や意見聴取、お試し居住などの支援を行っていきます。

ア. 本市が取り組む基本的な事項

1) 移住者等の意思確認	・移住等の意思確認が明確な方とします。
2) 移住者等の健康状態	・健康な段階からの移住等を基本とします。 ・要支援等にある高齢者については、事前相談等において、本市に貢献したいという意向や介護状況を改善していくという意欲など、本人及び受け入れ先の確認等の上、移住等を促していきます。
3) 移住者等の年齢	・中高年齢者を基本とします。 ・地域で活躍されることを念頭に、50代からの移住等を促していきます。

イ. 本市が想定する移住者等の住み替え形態、属性など

1) 住み替え形態	・広域移住型及び近隣転居型とします。
2) 経済的な自立性	・自立した生計が送れる方を基本とします。
3) 属性	・Uターン者など本市に縁のある方を中心に、本市への貢献や趣味嗜好など個人的なニーズにより移住等を望む方を基本とします。 ・地域が求める専門的な知識、技能を有する人材等の誘致を積極的に行います。

② 立地・居住環境

移住者等が希望するアクティブライフが実現できるように、地域の特性に応じた「地域交流拠点」の設置や自立した生活ができる居住空間を整備していきます。

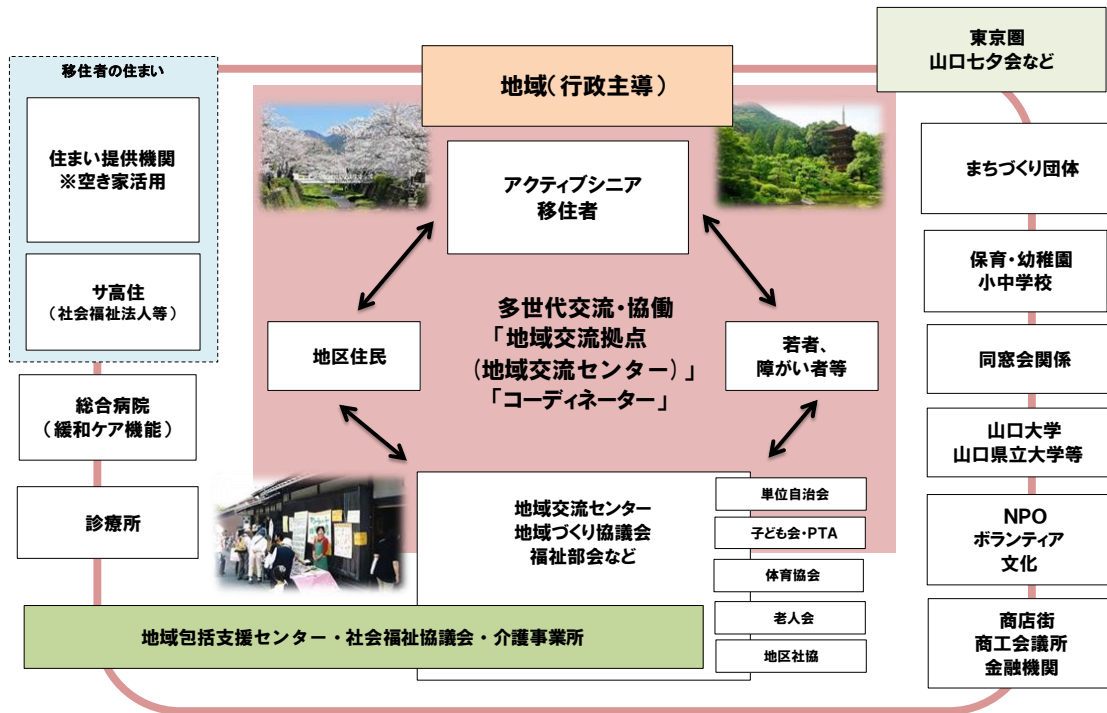
ア. 本市が取組む基本的な事項

1) 地域社会（多世代）との交流・協働	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流センターや既存の福祉拠点のスペースの活用を基本に、移住等の相談窓口をはじめ、アクティブシニアが地域社会に溶け込み、子どもや若者など多世代との交流・協働や、地域貢献を促す「地域交流拠点」を設置します。
2) 移住者等の生活等の全般を管理、調整する「運営推進機能の整備」	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流拠点においては、移住者等の日常生活・ケア・地域交流など生活全般の管理・調整・プログラム開発を担う「運営推進機能」を支える専門人材「山口市生涯活躍のまちコーディネーター」を配置します。
3) 自立した生活ができる居住空間	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢者、移住者等が健康な時から人生の最終段階まで安心して自立した生活が送れる住まいの活用を図っていきます。 ・「サービス付き高齢者向け住宅」等に限らず生活利便性の高い中心市街地等の住宅ストックを有効活用します。

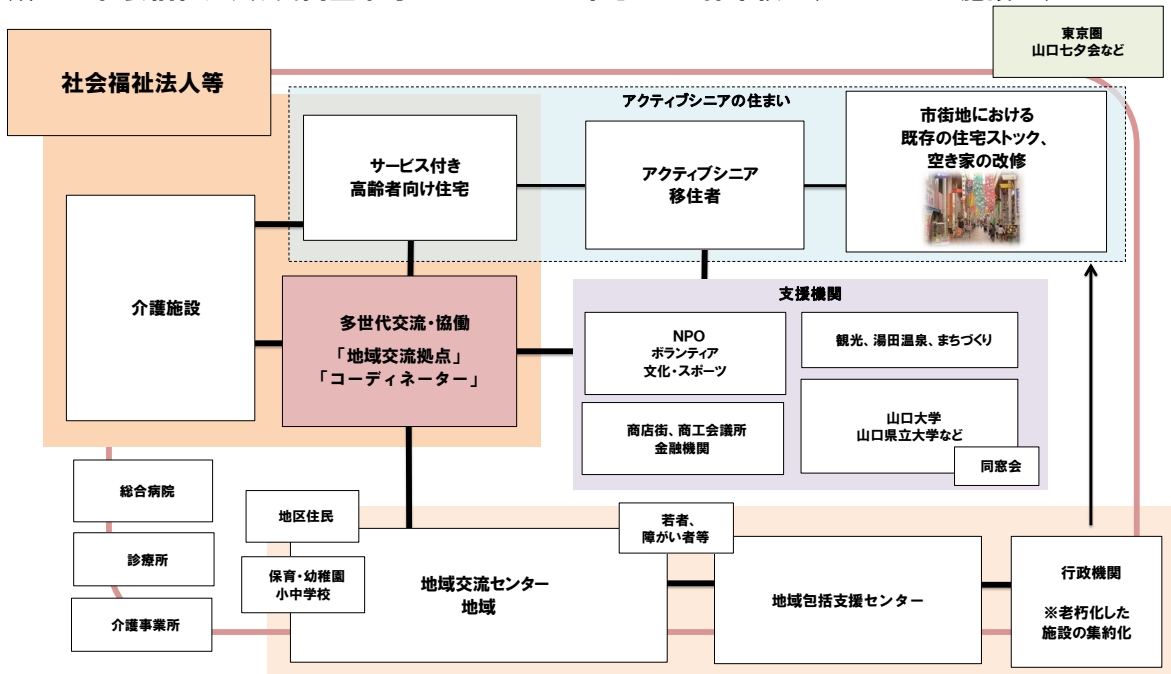
イ. 本市の特徴を生かした取組み

1) 立地及び住まい	<ul style="list-style-type: none"> ・旧1市5町が合併し、約1000平方キロメートルの市域面積と多様な地域、地勢を有する本市においては、移住する地域、入居する施設等の立地特性に応じた、移住者等の生活の基盤となる住まいの活用を図っていきます。構想では3つの類型に整理します。 <p>類型1：地域をコミュニティの中心とした都市核型（まちなか型） 住まいは、既存の住宅ストック（空き家の改修含む）を基本とします。地域交流拠点は、地域交流センター等の公共施設を、生涯活躍のまちコーディネーターは、地域住民または「定住サポーター・コンシェルジュ」からの選任や、地域支援事業における「生活支援コーディネーター」が兼任することを想定します。</p> <p>類型2：社会福祉法人、民間企業等をコミュニティの中心とした都市核型（まちなか・施設型） 住まいは、サービス付き高齢者向け住宅及び既存の住宅ストックの併用型を基本とします。地域交流拠点は、社会福祉法人等の施設内に設置。生涯活躍のまちコーディネーターは、社会福祉法人等の職員または地域住民から選任することを想定します。</p> <p>類型3：地域資源等をコミュニティの中心とした地域核型（田園地域型） 住まいは、サービス付き高齢者向け住宅を中心に、既存の住宅ストックの併用型。地域交流拠点は、社会福祉法人等の地域交流拠点と行政の地域交流センター、まちづくり団体等支援機関の相互補完により拠点機能を高めます。 生涯活躍のまちコーディネーターは、社会福祉法人など地域包括ケアを構成する団体等のほか、地域住民または「定住サポーター・コンシェルジュ」からの選任を想定します。地域支援事業における「生活支援コーディネーター」が兼任することも想定します。</p>
------------	---

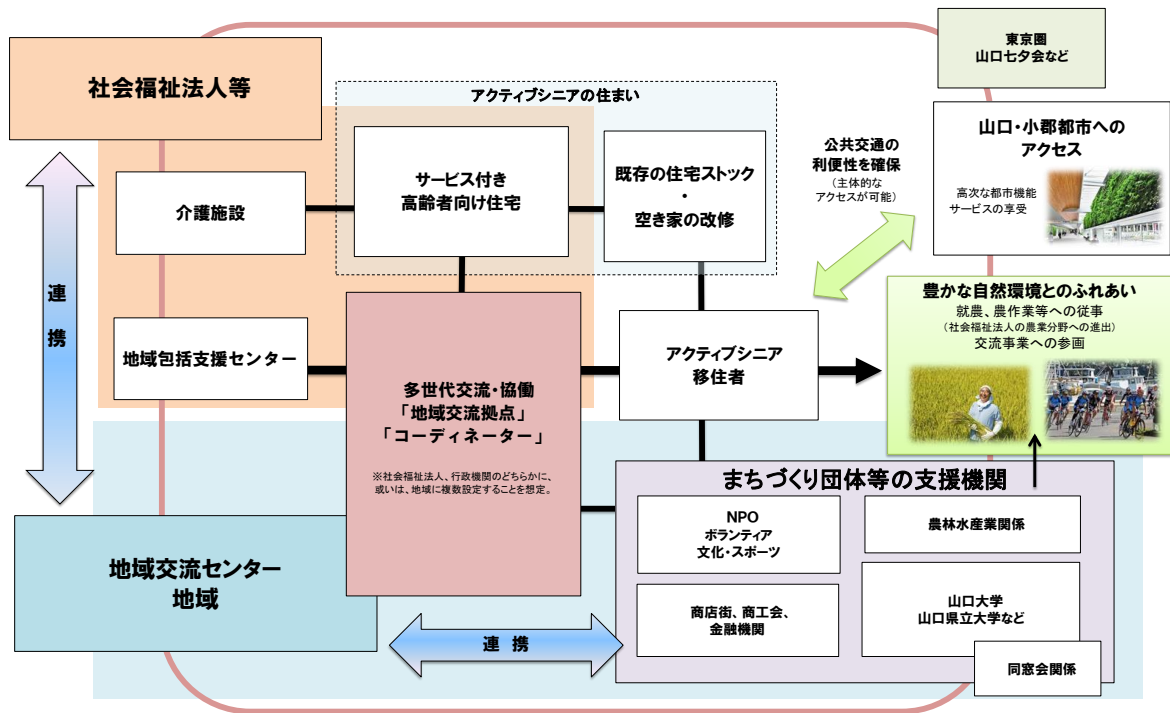
類型1：地域をコミュニティの中心とした都市核型(まちなか型)



類型2：社会福祉法人、民間企業等をコミュニティの中心とした都市核型(まちなか型・施設型)



類型3：地域資源等をコミュニティの中心とした地域核型(田園地域型)

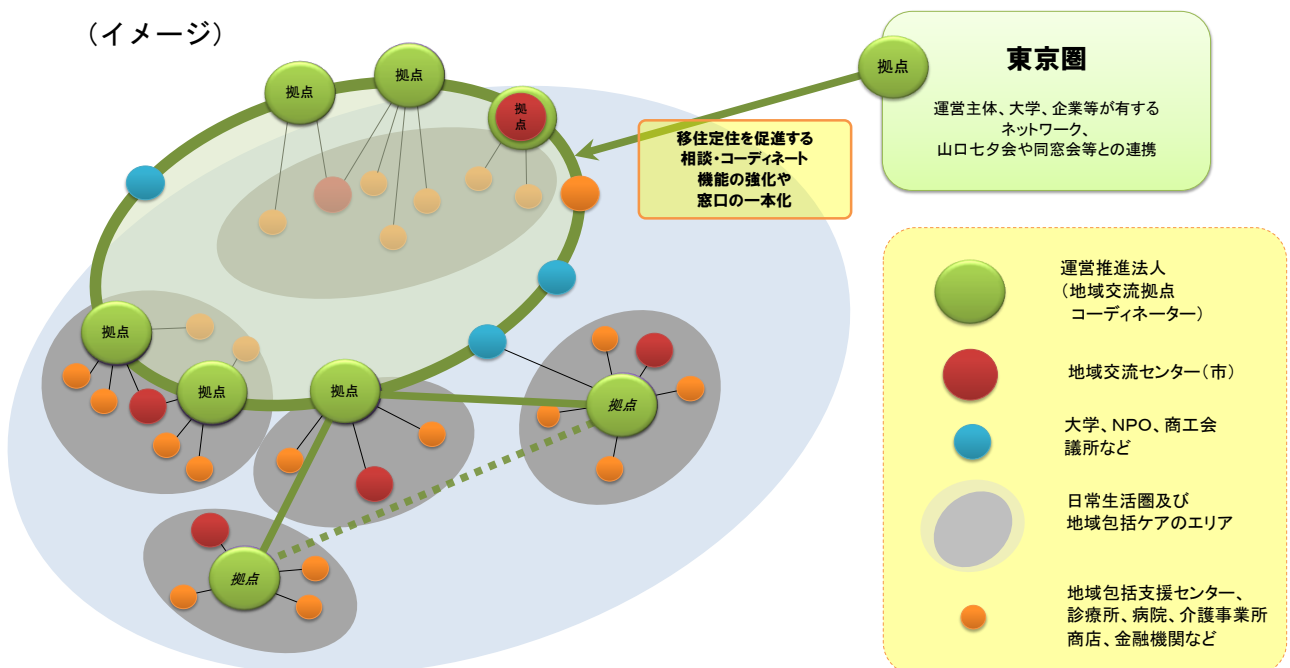


ウ. 地域的広がり、地域資源の活用、地域包括ケアとの連携

市内各地において、複数の運営主体及び支援機関が有するソフト、ハードの資源を一体的、総合的に活用を図り、それらをネットワーク化していくことで、アクティブシニアが、本市の特性である都会暮らしと田舎暮らしの両面を身近に体験し、アクティブシニアとその家族が健やかな生活が送れるような環境づくりを行っていきます。

とりわけ、医療、介護機能などアクティブシニアの日常生活を支える機能や、文化・スポーツ、学術研究など、アクティブシニアの生活を豊かにする高次都市機能が集積している山口エリア（大殿、白石、湯田）、小郡エリア、阿知須エリアを、アクティブシニアの移住等を促進する重点エリアとし、これに日常生活機能が集積する農山漁村地域の地域核を対象に加えた、まちづくりの主体のゆるやかな連携による、全市域「タウン型」の生涯活躍のまち形成を目指していきます。

更には、日々の生活の中で、様々な人々との出会いが生まれるように、民間事業者等の運営推進法人をはじめ、大学、企業等が有する東京圏とのネットワークや、山口七夕会や同窓会等との連携による、オープンな関係性を積極的に築いていきます。



③ サービスの提供

地域交流拠点を中心に形成されたネットワークにより、移住者等に対する相談機能をはじめ、本市の特性を生かした「健康でアクティブな生活」を支援するためのプログラムの提供、「継続的なケア」の提供を行っていきける体制を整備していきます。

ア. 本市が取組む基本的な事項

1) 移住者等に対する支援	<ul style="list-style-type: none">・地域交流拠点等において、移住者等に対する情報提供、事前相談、意見聴取を行います。・「お試し居住」や「二地域居住」等の支援を行っていきます。・個々の拠点における相談窓口とあわせて、全市域を統括する総合的な移住相談窓口機能の強化を図っていきます。
2) 「健康でアクティブな生活」を支援するためのプログラムの提供	<ul style="list-style-type: none">・移住者等のスキルを生かすような、ポテンシャルを開かせるような地域資源とのマッチングを行っていきます。・個々に応じた「目標指向型」の活動プラン作りを支援していきます。
3) 「継続的なケア」の提供	<ul style="list-style-type: none">・医療・介護が必要になったときに、尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の体制を地域の医療機関等と連携して確保します。・重度の要介護状態になっても、できる限り住みなれた地域で安心して生活できる体制を構築します。

イ. 本市及び施設等の特徴を生かした取組み（オプション的なサービス）

1) 協働によるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none">・地域交流センターや地域は、協働によるまちづくりを進めていく中で、移住者等の地域づくりへの積極的な参画を促すなど、多様な機関と連携して、移住者等のアクティブライフを支えていきます。
2) 住替えサービス	<ul style="list-style-type: none">・地域、民間事業者等の運営推進法人が、金融機関、地域の工務店、ハウスメーカーと連携して、高齢者が現在の持ち家などの居住用資産を若年層などに売ったり貸したりするなど資金化への支援を行っていきける体制を構築します。
3) 就労・社会参加支援サービス	<ul style="list-style-type: none">・地域、民間事業者等の運営推進法人等が、商工会議所、農協等の経済団体、ハローワーク、シルバー人材センター等と連携して、就労を促していきます。・また、本市の特徴でもある「教育」「文化」など社会教育、生涯学習等への参画を促す体制を構築します。

④ 事業主体の運営について

地域、民間事業者等の運営推進法人が設置する地域交流拠点では、地域交流センター、地域、民間企業、医療法人、大学、NPO など多様な主体と連携し、地域の実情を踏まえた事業実施体制を構築し、開かれたコミュニティづくりを進めていきます。

また、運営推進法人の持続的な事業運営を促すために、移住者等の参画や、情報公開によって透明性の高い事業形態を目指していきます。

ア. 本市が取組む基本的な事項

1) 移住者等の事業への参画	・地域交流拠点を窓口として、移住者等の積極的な事業参画を促していきます。
2) 情報の公開	・移住者等、地域の関係者が事業運営（財務状況、移住者等の健康レベルなどケア関係情報）をチェックできる仕組みづくりを構築していきます。

イ. 本市の特色ある事業運営

1) 多様な主体との連携、情報の公開	・各地域の地域交流センターや地域が構想を推進する運営主体になる場合は、これまで各地域が取組んできた協働によるまちづくりの中で、多様な機関と連携して、移住者等の積極的な事業参画と移住者等への各種サービスを展開していきます。 ・民間の運営推進法人は、移住者等の住まいが立地する地域の地域交流センターや地域の関係者との連携を図ることとします。 ・また、民間企業、医療法人、大学、NPO など多様な事業主体と連携し、地域の実情を踏まえた事業実施体制を整えていくものとします。
2) 開かれたコミュニティづくり	・民間の運営推進法人は、地域、施設内外とのつながり、コミュニティづくりを積極的に行うために、「地域交流拠点」の設置及び生涯活躍のまちコーディネーターの配置を行うとともに、移住者等のコミュニティへの参画、自治的運営の観点から、移住者等や事業者が参画する「運営協議会」を設立、運営していきます。

ウ. 持続的な事業運営について

民間事業者等の運営推進法人においては、地域包括ケアの一翼を担う介護事業の展開など既存事業への影響を十分に考慮して、本市の生涯活躍のまち構想の実現に向けた事業計画の策定及びその推進を図るものとします。

また、事業運営を可能とするためには、実施する事業や誘導しようとする移住者等を考慮した上で、移住者等から適正な対価を得るとともに、魅力的かつ付加価値の高いサービス提供するものとします。

更には、経営面における改善や工夫、地域資源・既存補助金の活用など資金調達面における工夫等を通じて、イニシャルコスト、ランニングコストを抑制していくものとします。

第3章 構想を具現化するためのプロジェクト（基本的な目標：KPI）

この章では、（移住等の受け皿となる地域、団体等の基礎的な取組みに加えて、）本市の特徴を最大限生かして、シニアの方がよりアクティブに生活できる取組みをはじめ、地域包括ケアの強化や日常生活機能の維持など、安心なシニアライフを担保するための社会環境、社会基盤の整備、更には、シニアを呼び込むための情報発信、ネットワークづくりなど具体的なプロジェクトの方向性を明らかにします。

（1）多世代交流、移住者等との融和、連携した市民総参加、総活躍のまちづくり

移住者等のスキルを生かし、ポテンシャルを開かせる地域資源とのマッチング、アクティブシニアが地域社会に溶け込み、子どもや若者など多世代と交流・協働や地域貢献ができる拠点として、地域交流センターや既存の福祉拠点のスペース等を活用した地域交流拠点の設置を進めていきます。あわせて、移住者等の日常生活のケア・地域交流など生活全般の管理・調整・プログラム開発を担う「運営推進機能」を支える専門人材「山口市生涯活躍のまちコーディネーター」の育成等を行っていきます。

[KPI（平成31年度）]

- ・ 地域交流センターや既存の福祉拠点のスペース等を活用した地域交流拠点の設置及び専門人材の育成 5箇所、5人（期間内）

- ・ アクティブシニアが子どもや若者など多世代と交流・協働や地域貢献できる場として、既存の福祉拠点のスペース等を活用した地域交流拠点の設置
- ・ 移住者等の日常生活・ケア・地域交流など生活全般を管理・調整・プログラム開発を担う「運営推進機能」を支える専門人材「山口市生涯活躍のまちコーディネーター」の育成及び配置

① アクティブシニアの就業促進

内閣府の「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」によりますと、60歳以上の高齢者の7割以上の方が65歳を超えてまで働きたいと希望されており、アクティブシニアの移住等を促していくため、また、現在、本市に在住のシニア世代のニーズを叶えるためには、まずは、就業についての対応が求められます。

高齢者雇用安定法による高齢者雇用確保措置により、64歳まで（年金支給年齢に達するまで）の就業状況は向上を見せています。一方で、65歳以上の高齢者の就職率は、年齢60～64歳と比較して半分程度になっています。

働きたいという高齢者の希望を叶えるため、高齢者の就職、起業・創業に関する「窓口機能」を山口県、ハローワーク山口、山口市シルバー人材センター、山口商工会議所その他関係機関と連携し、強化を図っていくとともに、これら関係機関とのネットワークの構築を図っていきます。

[KPI（平成31年度）]

- ・ 60～64歳の就業率：65%（平成22年対比で6.2ポイント増）
（国62.2% 平成27年労働力調査より）
- ・ 65歳以上の就業率：25%（平成22年対比で3ポイント増）
（国21.7% 平成27年労働力調査より）

《窓口機能の強化と様々な機関のネットワーク化》

- 山口市役所（経済産業部）が有している無料職業紹介機能を、若者世代中心からアクティブ世代まで拡充することを検討
 - 東京圏で開催されるU J I ターンフェア等での職業紹介の充実
- ハローワーク山口によるアクティブシニア再就職支援窓口の充実
- 「山口アクティブエイジングシティ構想」を進める山口商工会議所との連携
 - 地域再生法の特例を活用した労働者の委託募集の検討（傘下の中小事業主の委託を受けた労働者の募集の手続きの簡素化）
- シルバー人材センターとの連携による高齢者の多様な就業ニーズへの対応
 - 平成28年4月1日に施行されているシルバー人材センター業務要件緩和制度を活用した取組みの検討（県知事が市町村ごとに指定する業務等において「派遣・職業紹介」の業種に限り週40時間までの就業が可能となる要件緩和）

《アクティブシニアの知識、経験を生かした新たな仕事の創出》

また、多様な地域資源を活用し、地域に根差した新たなヘルスケア産業の創出や湯田温泉を活用した健康関連産業の創出による雇用の創出を図るとともに、農福連携事業等の取組みによる障がい者・高齢者の働く場の創出を進めていきます。

更に、商工会議所等関係機関と連携しながら、企業等の人材ニーズの把握を進めるとともに、地域において中核企業を目指す企業を、専門的な知識や技術を持って中核企業へと牽引することにより、本市の活性化に貢献していただける中高年齢の方の誘致に積極的に取り組めます。

- 経済分野における活躍支援
 - 多様な地域資源を活用した起業創業の支援
 - 観光ボランティアガイド団体等への入会支援
 - 外国人観光客の増加に対応する通訳案内士等の人材育成
- 新たな「しごと」の創出による働く場の創出（次世代ヘルスケア産業の創出促進、社会福祉法人の農業分野等への進出支援）
 - 地域資源を活用した新たなヘルスケア産業の創出による地域に根ざした産業創出及び働く場の創出（スポーツ×健康、観光×健康、食・農×健康）
 - （仮称）山口市次世代ヘルスケア産業協議会の立ち上げを検討
 - 中高年齢者の一次産業分野の就労支援（労働力人口減少への対応）
 - 農福連携事業により、障がい者や高齢者の働く場を創出
 - 湯田温泉を活用した健康関連産業の創出による雇用を創出
- 東京からのプロフェッショナル人材や、専門性を有する人材の誘致
 - 地域の中核企業を目指す企業を専門的な知識や技術を持って中核企業へと牽引し、本市の活性化、まちづくりの核となる人材（50代前半から）の誘致を促進

② 生涯にわたる学習活動への参加促進

本市には、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学、山口芸術短期大学、放送大学山口学習センター等が立地しており、こうした、高等教育機関との連携をより一層図っていくことで、シニア層の知的好奇心、探究心に応えられる環境を整備していきます。より多くの方に生涯学習活動に取り組んでいただくためには、気軽に始められるメニューから専門性を有する講座まで、大学など様々な機関が取り組んでいる生涯学習に関する情報を集約し、効果的に発信する機能を強化していくとともに、家庭や地域のために生かしている、貢献しているといった実感できる場づくり、仕組みづくりを進めていきます。

[KPI (平成 31 年度)]

- ・生涯学習として何か習い事や趣味の活動をしている市民の割合 40%
(平成 27 年度 30.9% 山口市まちづくりアンケートより)
- ・生涯学習の機会(講座、メニュー)が充足していると思う市民の割合 75%
(平成 27 年度 69.9% 山口市まちづくりアンケートより)

- ・生涯学習に関する情報を集約し、効果的に発信する機能の強化と体制づくり
- ・学都「山口」らしい大学教授等(民間企業の退職者含む)が退官後も研究者として活躍できる環境づくり
- ・大学と連携した学習、研究機会の創出
 - 山口大学山口学術研究センターが実施する研究(陶・鋳銭司地区文化財総合調査)へのアクティブシニアの参画を促進
 - 山口大学国際総合科学部との連携によるアクティブシニアと留学生との共同プロジェクト実施に向けた検討
 - 山口県立大学「桜の森アカデミーにおけるマイスター制度」との連携、アクティブシニアの参画を促進



- ・大学、専門学校等での技術等の習得などシニア世代の学びなおし促進

③ 生涯にわたり活躍できる魅力ある地域社会の形成

本市においては、町内会・自治会活動や小学校の下校時の見守りなど、地域活動に参加している高齢者は、半数を超えている状況です。

本市の地域特性である、観光、アート、スポーツ分野へのボランティアによる参画をより一層推進していきます。

【KPI（平成31年度）】

- ・地域活動に参加している高齢者の割合 54.7%（現状の水準を維持していきます）
（平成27年度 54.7% 山口市まちづくりアンケートより）
- ・習い事や趣味の成果を家庭や地域のために生かしている高齢者の割合 71.7%
（平成27年度 53.9% 山口市まちづくりアンケートより）
- ・生きがいを持っている高齢者の割合 77.3%
（平成27年度 66.4% 山口市まちづくりアンケートより）
- ・介護支援ボランティア登録者数 400人
（平成27年度 187人）

・新たな「公」の育成、NPO、市民活動等の活性化

→寄附文化を醸成。クラウドファンディングによる民間資金、シニアの金融資産を活用したコミュニティビジネス等の活性化

・学校現場、社会教育における活躍促進（「教育なら山口」への貢献）

→地域ぐるみでの教育支援活動の推進を図るため、地域協育ネット推進事業として、市内21地域に地域協育ネットコーディネーターを配置。山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業へのアクティブシニアの積極的な登録を促し、子どもから大人まで市民の学習の場での活躍を促進

・介護予防・日常生活支援総合事業による住民主体サービスの展開や、介護支援ボランティア登録の促進

・スポーツ、文化活動への参画（活動、ボランティア）

→活動、ボランティアとしての参画のみならず、スポーツ・文化の成長産業化

→レノファサポーター、スタッフのシニア層の更なる拡大の促進

→笹川スポーツ財団との連携により、チャレンジデーの実施による日常的なスポーツの習慣化に向けたきっかけづくりやスポーツボランティア増加のための取組みを推進

→東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致活動への積極的な参画を促進



④ 地域住民（多世代）との協働

就業や生涯学習、地域活動を通じて、様々な人との交流が生まれてきます。

相互扶助の観点から、介護支援ボランティア登録等を推進していくなど、同じ地域社会を担う構成員として、世代を超えて支えあい助け合う仕組みづくりを進めていくことで、地域社会の安定や地域経済の強化へとつなげていきます。

アクティブシニアが地域社会に溶け込み、子どもや若者など多世代と交流・協働や地域貢献できる環境を整備するため、既存の福祉拠点のスペース等を活用した地域交流拠点の設置を行います。

【KPI（平成 31 年度）】

- ・ 介護支援ボランティア登録者数 400人
（平成 27 年度 187 人）
- ・ 地域交流センターや既存の福祉拠点のスペース等を活用した地域交流拠点の設置及び専門人材の育成 5箇所、5人（期間内）

- ・ アクティブシニアが子どもや若者など多世代と交流・協働や地域貢献できる場としての地域交流拠点の設置と専門人材の育成（再掲）
- ・ 高齢者同士が助け合い支えあう仕組みづくり
 - 介護予防・日常生活支援総合事業による住民主体サービスの展開
 - 介護支援ボランティア登録等を推進することで、高齢者同士が支えあう体制の構築
- ・ 「高齢者活用現役世代雇用サポート事業」等による高齢者と若い世代の雇用継続を助ける仕組みづくり
 - シルバー人材センターが実施する「高齢者活用現役世代雇用サポート事業」等、高齢者の就業ニーズの充足と現役世代の労働力不足への対応に合わせて取り組むことで、世代間の支えあいの仕組みづくりを推進

(2) 地域包括ケアをベースにした高齢社会を支える基盤づくり

既存の地域包括ケアの強化を図っていくとともに、平成28年10月から開始される介護予防・日常生活支援総合事業の着実な実施を図ります。

医療・介護が必要になったとき、人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れるよう継続的なケアの体制を地域の医療機関等と連携して確保します。

介護離職ゼロに向けた人材育成、人材確保に努めるとともに、介護ロボットの導入やICT技術の活用等の支援による介護現場における生産性の向上を図ります。

[KPI (平成31年度)]

- ・自立高齢者割合 86.1% (現状の水準を維持します)
※介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合 (平成27年度 86.1%)
- ・日常生活機能 (買い物・移動手段・見守り・ごみ出し等) が充足されていると感じる高齢者の割合 82% (平成27年度 81.0% 山口市まちづくりアンケートより)
- ・介護サービスを利用しやすい環境が整っていると思う高齢者の割合 55% (平成27年度 45.7% 山口市まちづくりアンケートより)
- ・介護予防に取り組んでいる65歳以上の高齢者の割合 90.2% (現状の水準を維持します) (平成27年度 90.2% 山口市まちづくりアンケートより)

① 高齢者一人ひとりの状態に応じた住宅環境の整備

移住・交流推進機構 (JOIN) 「移住についてのWEBアンケート」(2015)によると、移住者等が移り住んでくるにあたっての住まいの問題は、仕事の次に気がかりなこととして挙げられており (住まい: 39%、仕事: 75%)、移住等の第一歩となる住居探しを円滑に進めていけるよう、不動産関係団体や地域住民と連携し、細やかな相談体制を構築していきます。また、サービス付き高齢者向け住宅のみならず、中古住宅や空き家など既存の住宅ストックを活用したアクティブシニアの住まいの充実を図るとともに、身体機能や介護状況に応じた安心、安全な住まいの活用を図っていきます。

加えて、市営住宅など公共住宅ストックについても、高齢者の住宅環境整備への活用の検討を行います。

- ・サービス付き高齢者向け住宅などアクティブシニアの住まいの充実
→既存施設、ストックの有効活用の推進、市が実施する市街地形成事業と連携した高齢者の住まいの充実
- ・バリアフリー等長く住み続けられる良質な住宅環境づくり (安心快適住まいる助成事業)
- ・空き家バンク制度や定住サポーターの活動支援、空き家改修補助等の実施 (空き家利活用事業)
- ・金融、不動産業、地元工務店、ハウスメーカーと連携した中古住宅の流通を促進するなど空き家になる前の対策を強化
- ・官民の抱える住宅ストックの活用
→高齢者向け住宅への転換等の検討
- ・サービス付き高齢者向け住宅における本市独自の入居者要件の設定の検討 (地域再生法の特例の活用)

② 地域住民のニーズに沿った地域包括ケア機能の強化

平成28年10月から開始される介護予防・日常生活支援総合事業の推進を図ります。

また、介護離職ゼロに向けた人材育成、人材確保に努めるとともに、介護ロボットの導入やICT技術の活用等の支援による介護現場における生産性の向上を図ります。

更には、シルバー人材センターが実施する「高齢者活用現役世代雇用サポート事業」等により、高齢者と若い世代の雇用継続を助ける仕組みづくり、高齢者の就業ニーズの充足、現役世代の労働力不足への対応等を図ります。

・介護予防・日常生活総合支援総合事業の推進

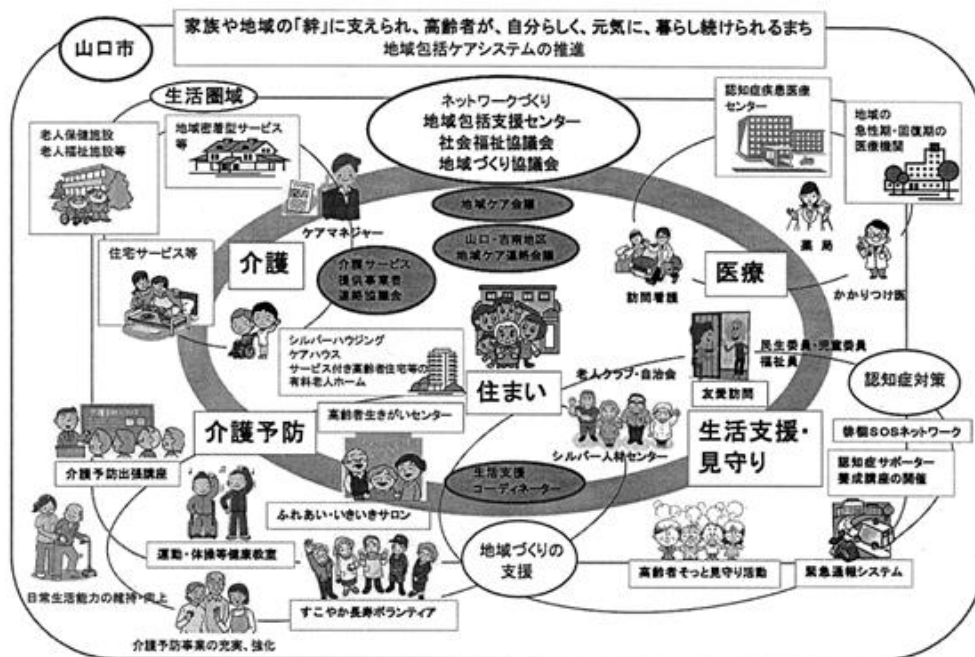
→多様な担い手の育成及び高齢者生きがいセンターなど既存の施設を活用した取組みを推進

・「介護離職ゼロ」に向けた人材育成、人材確保、介護現場における生産性向上

→介護現場における介護ロボットの導入や、介護保険事務処理におけるICT技術の活用等による生産性の向上を促進

・介護の仕事の魅力・意義に対する理解を深めるために、小・中学生、高校生など若いうちからの福祉教育の充実、単位取得と連携した大学生のインターンシップ、就業体験等の実施を促進

・「高齢者活用現役世代雇用サポート事業」等による高齢者と若い世代の雇用継続を助ける仕組みづくり【再掲】



山口市地域包括ケアシステムのイメージ
出典) 山口市高齢者保健福祉計画・山口市介護保険事業計画

③ 官民が連携した健康づくり等の公共サービスの充実

住民の主体的な健康づくりを進めていく中で、高齢者が元気なときから主体的に健康づくりや介護予防に積極的に取り組み、自立した生活が送れる高齢者の増加と健康寿命の延伸を図ります。また、医療・介護が必要になったとき、人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れるよう継続的なケアの体制を地域の医療機関等と連携して確保します。

加えて、高齢者にとって不安要素となる財産管理や災害時の情報伝達等について、関係機関と連携した対応を行います。

- **アクティブ期から身体機能等の低下期等におけるケア、見守り体制づくりの整備**
→地域の医療機関等との連携による継続的なケアの体制確保

- **かかりつけ医制度の普及**

→健康管理のため、また、疾病時に適切な対応を受けるため、日頃から体質や病歴、健康状態を把握しているかかりつけ医の活用を促進

→在宅支援診療所等との連携

- **市内企業による介護ロボット等を活用した新産業及び新サービスの創出促進**

→歩行支援ロボットを利用した、高齢者、障がい者向けの新サービスの創出及び復職支援の充実



- **警察、行政、地域、金融機関等と連携した犯罪防止**

- **後見人制度の充実等による高齢者の金融資産の保全**

- **ICT活用による生活サポート、ICT網、スマートテレビを活用したアクティブシニアの安心な暮らしの仕組みづくり（災害時の情報伝達、地域コミュニティの再生など）**

④ 歩いて暮らせる、アクティブライフを促す社会基盤づくり

道路や生活関連施設のバリアフリー化を進めるとともに、公共機能の集約化をはじめ、街なか居住の推進、まちの賑わい創出など中心市街地の活性化を図ることで、アクティブシニアにとっても住みよい空間形成を図っていきます。また、アクティブシニアが地域社会に溶け込み、子どもや若者など多世代と交流・協働や地域貢献できる場づくりを進めていきます。

- **日常生活を支える機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと地域公共交通の充実**

→地域核を中心とした日常生活圏の形成（全市）

→コミュニティ交通の充実、福祉優待バス乗車証交付事業など（全市）

- **地域交流センター、社会福祉法人等との連携（重点エリア）**

→地域交流センター、社会福祉協議会、地域に根ざした活動を行うNPO、経済団体などが中心となって、社会福祉法人の地域における公益的な活動との連携を図りながら、地域課題の解決力の強化をはじめ、移住等の相談窓口や受け皿となる拠点づくりを進めていきます。（地域交流拠点の整備など）

- **市街地における健康増進機能や子育て機能等の再編・集約化、多世代交流の拠点づくりの検討（重点エリア）**

- ・道路、生活関連施設等のバリアフリー化による誰もが住みよいまちづくり(重点エリア)

(3) 多様なネットワークを活用した地域資源のブラッシュアップと魅力発信

東京圏等からアクティブシニアの移住等を現行より毎年 50 人促進を図るため、本市の魅力、本市での暮らしの素晴らしさをより多くの東京圏に在住の方に知っていただく取組みを進めます。引き続き、国や県と連携しながら、移住希望者への情報提供を行っていくとともに、移住希望者の趣向に応じたきめ細やかな対応が可能な相談体制の構築を進めます。

また、東京圏における効果的な情報発信に向けて、山口県東京営業本部との連携をはじめ、ふるさと応援組織やふるさと大使制度の仕組みづくり、更には、情報発信拠点の設置の検討を進めていきます。

[KPI (平成 31 年度)]

- ・ U J I ターン相談件数 300 件
(平成 27 年度 236 件)
- ・ お試し暮らし住宅の利用者数 20 件/年
- ・ 東京圏等ふるさと応援組織の設立と組織を構成する団体数 50 団体
- ・ (仮称) 山口市ふるさと大使の任命 4 年間で 5 人

① 移住希望者への情報提供、相談窓口体制の強化

- ・ 総合的な移住相談窓口機能の強化

→市の移住相談窓口と生涯活躍のまち構想を推進する「地域交流拠点」との連携

- ・ 情報誌の発行やWEBページの開設

→「やまぐち定住実現プロモーション事業」による移住コーディネーターの配置、ホームページ・ガイドブック作成等

- ・ 山口定住実現プロモーション事業

- ・ マスコミと連携した情報発信の強化

- ・ 「移住・交流情報ガーデン」「生涯活躍のまち移住促進センター」

- ・ イベント、お祭り等を活用した情報発信

→大学等と連携した「ふるさと講座」の実施

→豊洲地区等のふるさと祭り等への参加



② 移住希望者の来訪・滞在（一時滞在）の促進

- ・ お試し暮らし住宅、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム、湯田温泉等を活用した「お試し居住」や「二地域居住」の支援、お試し活躍の受入れ等

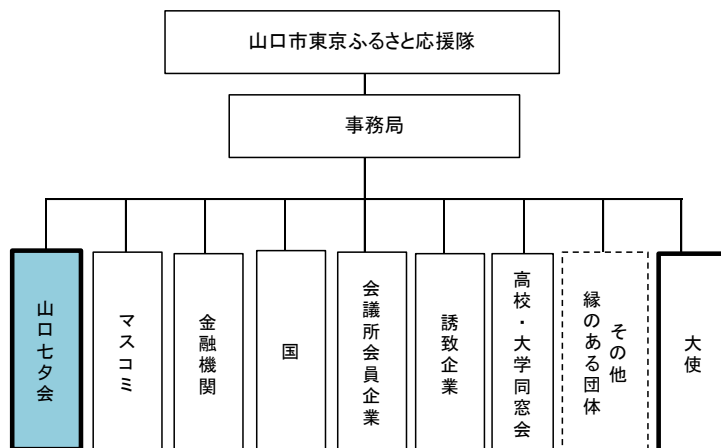
→移住者等（家族含む）の本市へのお試し居住等の検討（東京圏の地方公共団体、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等との連携）

→地域再生法の特例を活用した一時滞在事業（民泊）の検討

③ 山口七夕会、経済団体、同窓会等を通じた連携強化、情報発信

- 本市に縁のある方々との交流、山口七夕会を通じた情報提供及び会員への働きかけ
→東京圏ふるさと応援組織の設立、ふるさと大使制度の構築の検討

■東京圏ふるさと応援組織のイメージ



- 商工会議所会員企業の東京圏等へ転勤した社員等への働きかけ及びネットワークづくり
- 東京圏における情報発信拠点の設置の検討、山口県東京営業本部との連携
- 本市のPRの際に活用するシティセールスセット（名刺等）の提供の検討
- 東京圏の経営者ネットワークとの新たな関係性づくり（お試し居住ツアー、大人の社会見学等の本市への誘致）

- 東京圏に本店・支店を置く市内企業または山口県人会等を有する企業との連携

→山口銀行豊洲支店との連携

- 公共交通機関と連携してアクティブシニアの来山を促す商品開発等の促進
- ふるさと納税のPRを兼ねた情報発信と継続寄附者への移住時の優遇措置の検討



第4章 重点エリアの優位性を高める取組み（テーマの設定）

本構想では、本市がアクティブなシニアの移住等や住替えを促進していくための重点エリアとして、医療、介護機能などアクティブシニアの日常生活を支える機能や、文化・スポーツ、学術研究など、アクティブシニアの生活を豊かにする高次都市機能が集積している、「山口（大殿・白石・湯田）エリア」、「小郡エリア」、「阿知須エリア」の特性の異なる3エリア（5地域）を設定しています。

ここでは設定した重点エリア内の各地域における地域特性と、地域に居住する市民のアンケート結果（平成27年度山口市まちづくりアンケート）から得られた地域の評価を参考に、それぞれの地域ごとの特性と、まちづくりの類型の適用性、想定するターゲット、今後の取組みの方向性について整理します。

<山口市まちづくりアンケートについて>

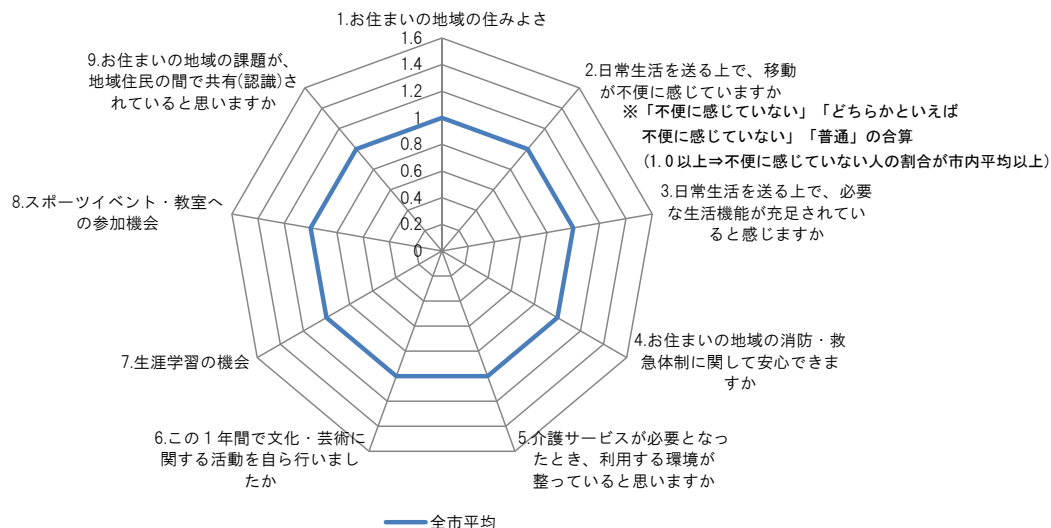
実施期間：平成28年1月（平成20年度より毎年実施）

調査対象：18歳以上の市民約5,000人（回収率39.1%）

<本構想での分析について>

お住まいの地域のまちづくりについて、設問毎に下記のとおり回答した方の割合を算出し、全市平均値を1としてグラフ化しました。

	対象とした回答（平成27年度山口市まちづくりアンケート）
1. お住まいの地域の住みよさ	問9「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」を合算
2. 日常生活を送る上で、移動が不便に感じていますか	問17「不便に感じていない」、「どちらかといえば不便に感じていない」、「普通」を合算
3. 日常生活を送る上で、必要な生活機能が充足されていると感じますか	問50「はい」
4. お住まいの地域の消防・救急体制に関して安心できますか	問27「安心」、「ほぼ安心」を合算
5. 介護サービスが必要となったとき、利用する環境が整っていると思いますか	問55「整っていると思う」、「どちらかといえば、整っていると思う」「どちらとも思わない」を合算（65歳以上を対象）
6. この1年間で文化・芸術に関する活動を自ら行いましたか	問63「はい」
7. 生涯学習の機会	問74-1「満足」、「どちらかといえば満足」、「普通」を合算
8. スポーツイベント・教室への参加機会	問74-4「満足」、「どちらかといえば満足」、「普通」を合算
9. お住まいの地域の課題が、地域住民の間で共有（認識）されていると思いますか	問79「共有されていると思う」、「どちらかといえば共有されていると思う」を合算



(1) 山口エリア

① 大殿地域 ～歴史、文化薫る佇まい 西の京「やまぐち」のスローライフ～

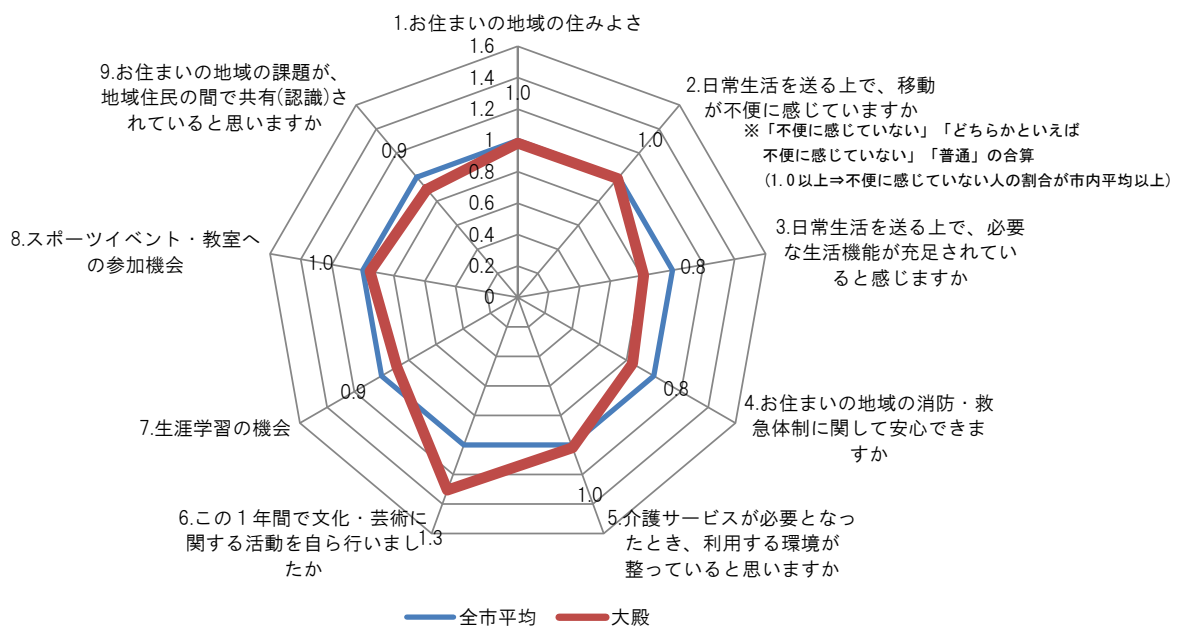
ア. 大殿地域の特性

歴史的なまちなみが残る萩往還や一の坂川周辺、国宝瑠璃光寺五重塔を地域資源として有する大殿地域は、西の京山口の歴史・文化の中心地区として、次世代へ継承していくべき美しく魅力あるまちなみを有しており、地域のまちづくり団体により、まちづくりの活発な議論が行なわれています。また、地域に隣接する美術館、博物館、県立図書館等の文教施設や、クリエイティブ・スペース赤れんが、山口ふるさと伝承総合センターなどの活動拠点のほか、史跡十朋亭など、歴史の学び空間等が、多数立地していることなど、「住んでよし、訪れてよし」の特性を有しています。

大殿地域に居住する市民の評価について、まちづくりアンケートを分析すると、文化・芸術に関する活動を自発的に行なう市民が多いことが分かります。



大内文化特定地域の修景整備・道路整備・美装化等のイメージ(左) 瑠璃光寺五重塔(右上) 一の坂川のまちなみ(右下)



大殿地域におけるまちづくりの評価

イ. 大殿地域において想定するまちづくりの類型

当該地域では、行政及び地域が主体となり、社会福祉法人やNPO等の様々な主体が運営を支える「類型1：地域をコミュニティの中心とした都市核型（まちなか型）」を想定した生涯活躍のまち形成を推進します。既存の住宅ストックを活用したまちなか居住を基本とし、地域交流拠点、生涯活躍のまちコーディネーターの設置を検討していきます。

ウ. ターゲットとする移住者等

歴史的なまちなみが残る大殿地域での住環境において活用できるストックとして、町屋への居住や、古民家、空き家を活用した居住が想定されるため、こうした居住スタイルを好む移住者等をターゲットとします。また、文化・歴史、芸術に関する活動を日々の生活に取り入れたい移住者等をターゲットとします。

エ. まちの特性を生かした今後の取組み

- 歴史が薫る、快適な都市・生活空間に向けた整備事業、まちづくり団体への活動支援や町屋再生・活用への助成の実施
→大殿周辺地区整備事業、大内文化特定地域修景整備事業、景観形成事業、匠のまち創造支援事業等の実施により、「住んでよし、訪れてよし」の特性を更に強めます。
- 歴史・文化を学べる場の拡大
→十朋亭周辺活用事業、十朋亭整備事業、創造的歴史公園整備事業、歴史民俗資料館管理運営事業等の実施により、歴史・文化を学べる場の拡大を図ります。
- 地域で活躍するまちづくり団体や福祉事業者・医療との連携強化
→地域における交流拠点の整備を検討するとともに、地域包括ケアの体制整備を基盤としながら地域内のコーディネーター機能、見守り機能の強化、医療との連携等を推進していきます。



山口市菜香亭周辺の整備



十朋亭周辺の整備

② 白石地域 ～抜群の生活環境、県内随一の文教地区で 落ち着いた都会暮らし～

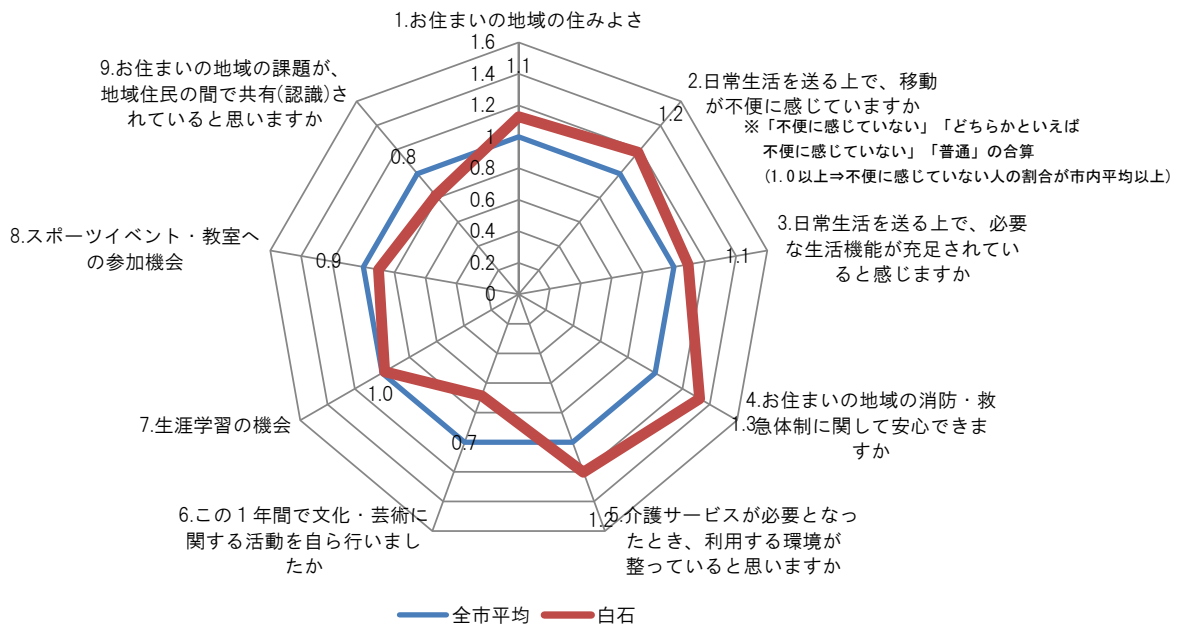
ア. 白石地域の特徴

JR 山口駅や駅通り、中心商店街を軸として、多くの方が集まり、にぎわいと活力のある中心市街地の形成を推進しており、商業施設、行政施設、教育文化施設等、様々な都市機能が集積するまちなかでの利便性の高い居住が可能な地域です。また、まちづくりや産業創出に係る活躍の場が豊富な地域として、アクティブシニアをはじめ現役世代も対象に商業、観光等の新規サービス産業の創出等による日々のアクティブな生活を提案できます。

白石地域に居住する市民の評価について、まちづくりアンケートを分析すると、地域の住みよさ、日常での移動や生活機能について、非常に評価が高くなっています。特に、住みよさに関連して、健康と思う市民の割合は非常に高くなっています。(市平均 75.1%、白石 86.2%)



約 320 店舗で構成されたアーケード街(左) 一の坂川交通交流広場(右上) 再開発ビル「リュシオル中市」(右下)



白石地域におけるまちづくりの評価

イ. 白石地域において想定するまちづくりの類型

当該地域では、行政及び地域が主体となり、社会福祉法人やNPO等の様々な主体が運営を支える「類型1：地域をコミュニティの中心とした都市核型（まちなか型）」を想定し、利便性の高いまちなか居住による生涯活躍のまち形成を推進します。既存の住宅ストックの活用を基本とし、地域交流拠点、コーディネーターの設置を検討していきます。

ウ. ターゲットとする移住者等

利便性の高いまちなかへの居住が可能な地域として、高齢者向け住宅、戸建て、マンションといった集合住宅など、既存ストックの活用が可能であるため、こうした居住スタイルを好む移住者等をターゲットとします。また、まちづくりや産業創出に係る活躍の場が豊富な地域であり、文教地区でもあることから、小売・商業、観光交流、生活関連サービス、コンテンツ産業、学習支援、子育て支援サービス等の新規事業の立ち上げ等を目的とするアクティブシニアをはじめ、戸建て住宅志向の高い現役世代もターゲットとします。

エ. まちの特性を生かした今後の取組み

- 多くの方が集まり、にぎわいと活力のある中心市街地の形成
 - 中心市街地核づくり推進事業、中心市街地住環境総合整備事業（住宅共同化等）、中心市街地活性化事業、あきないのまち支援事業、バリアフリー基本構想推進事業等の実施により、にぎわいと活力のある中心市街地の形成を推進します。
- 隣接する大殿地域との連携やYCAMを活用した豊富なアクティビティの提供
 - 隣接する大殿地域が有する歴史・文化交流拠点の活用や、山口情報芸術センター[YCAM]の創造・発信機能の連携を通じ、クリエイティブな生活、活動を支える都市空間を構築します。
- 地域で活躍するまちづくり団体や福祉事業者・医療との連携強化
 - 地域における交流拠点の整備を検討するとともに、地域包括ケアの体制整備を基盤としながら地域内のコーディネーター機能、見守り機能の強化、医療との連携等を推進します。



黄金町地区第一種市街地再開発事業のイメージ



YCAMでの多様なアクティビティ

③ 湯田地域 ～美湯、美食彩酒、毎日が湯治の健康でアクティブな暮らし～

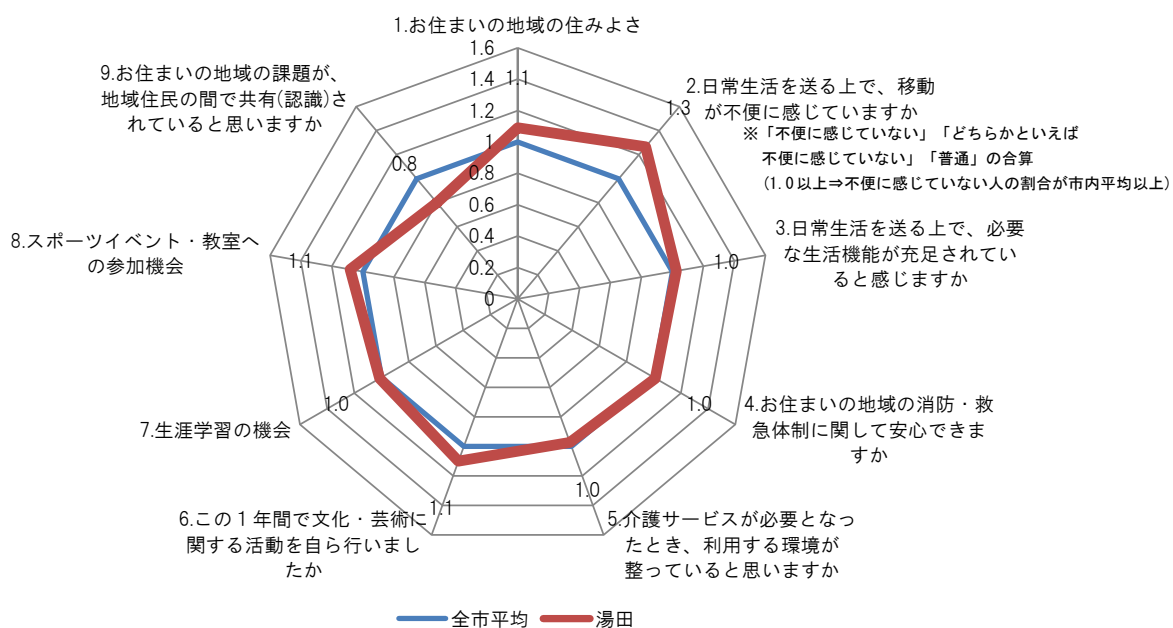
ア. 湯田地域の特性

山口盆地に位置し、平坦で歩けるバリアフリーな温泉街を有する湯田地域は、宿泊施設や飲食店街のほか、立ち寄り湯、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」、中原中也記念館など、滞在交流型観光地として“おもてなしの街づくり”が進められています。居住エリアは温泉街を中心として発展しており、集積する公共施設の立地や、県道沿いに豊富な路線バス、JR 湯田温泉駅が結節されていることなど、まちなかの利便性と良好なアクセス性を有しており、近年サービス付き高齢者向け住宅等の高齢者向け住宅の立地が進んでいます。

湯田地域に居住する市民の評価について、まちづくりアンケートを分析すると、地域の住みよさ、日常生活の移動について、評価が高くなっています。



湯田のまちなみ(左) 湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」(右上) 湯田温泉まつり(右下)



湯田地域におけるまちづくりの評価

イ. 湯田地域において想定するまちづくりの類型

温泉街や飲食店街に隣接する居住エリアでは、公共施設等の集積されている立地を生かした利便性の高さを活用可能であり、近年、高齢者向け住宅の立地が進んでいる地域です。そのため、まちづくりの類型としては、「類型2：社会福祉法人、民間企業等をコミュニティの中心とした都市核型（まちなか・施設型）」を中心に想定します。地域交流拠点、コーディネーターの設置・運営は社会福祉法人や民間事業者等を想定します。

ウ. ターゲットとする移住者等

全国的にも珍しい都市型温泉地として、温泉を身近に活用できる健康なまちとしての魅力や、食の多様性を有しているとともに、高齢者向け住宅、戸建て・マンション等集合住宅など、既存ストックを活用した住環境の活用が可能であるため、こうした居住スタイルを好む移住者等をターゲットとします。

エ. まちの特性を生かした今後の取組み

➤ 多世代にとって住みよいまちづくりの推進

→湯田温泉まちなか整備事業等により、観光・保養拠点にふさわしい都市・生活空間の整備を推進します。また、域内の遊休地活用方策について、老朽化した公共施設の再編・機能強化の種地として、子育て支援機能、教育文化機能、高齢者交流機能、健康増進機能等の集積を検討するなど、多世代にとって住みよいまちづくりを推進します。

→本市が平成27年度に実施した湯田温泉の日帰り入浴施設に関するアンケート調査(回答者1080人)によると、日帰り温泉施設を利用したことのある者(790人)のうち半数以上が「日帰り温泉を年間通してほとんど利用しない」及び「年1~2回の利用」でした。また、全回答者を対象に、今後、湯田温泉に立地を希望する施設、機能について聞いたところ、約4割が「健康増進・維持施設」、約2割が「日常入浴施設」を希望すると回答されました。こうした調査結果や、近年のスポーツの盛り上がり、本市のスポーツ施設の好立地条件等を踏まえ、健康をテーマとして、観光とスポーツをつなぐアクティブなまちづくりの拠点となる環境整備のあり方等を検討していきます。

➤ 地域で活躍するまちづくり団体や福祉事業者・医療との連携強化

→地域交流機能を有する事業者との連携を進めるとともに、地域包括ケアの体制整備を基盤とし、コーディネーター機能や見守り機能の強化、医療との連携等を推進します。



何遠亭(かえんてい)を含む井上公園の整備



気軽な交流の場としても活用される足湯

(2) 小郡エリア ～優れた交通アクセスにより山口県を満喫

県内一円にひろがるアクティブライフ～

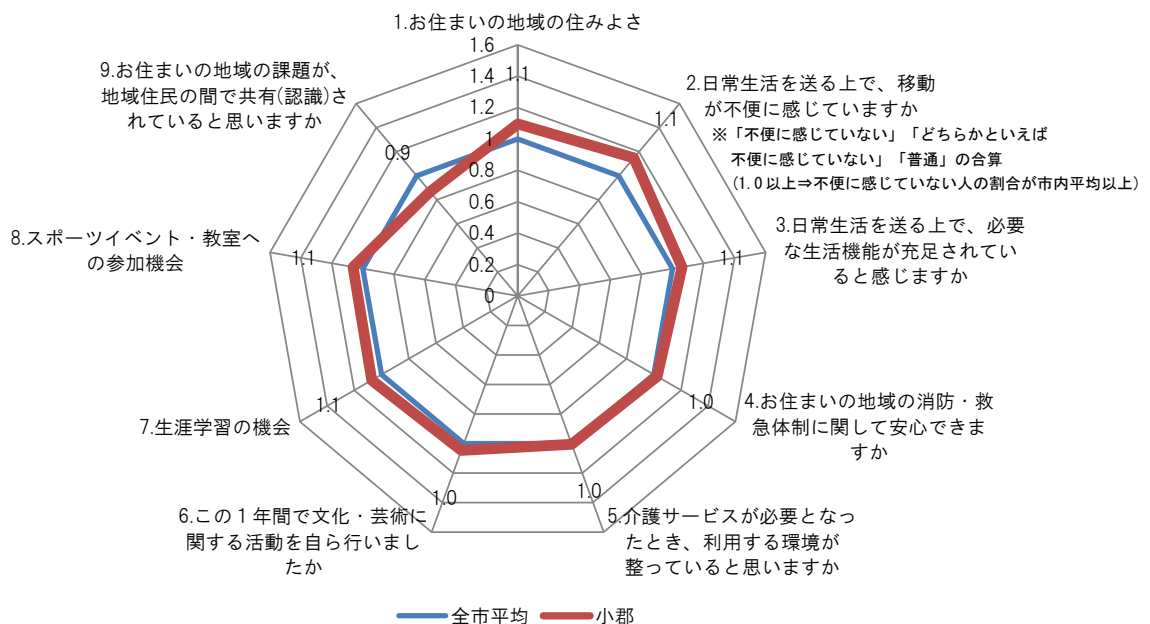
ア. 小郡地域の特性

山口県のほぼ中央に位置し、県及び市の玄関口である JR 新山口駅を中心とする広域高速交通結節点として極めて優位な特性を有する地域であり、広域県央中核都市の核“都市核”として位置づけられています。小郡都市核の将来像として、「地域を豊かにする“経済（ビジネス）”のまち」「新たな交流が生まれ、始まる“融合”のまち」等を掲げ、具現化するプロジェクトとして現在「ターミナルパーク整備」を進めています。市街地は JR 新山口駅を中心に南北に広がっていますが、南北自由通路の整備により、南北の一体性が促進されています。また、今後の駅北地区における拠点施設の整備等により、様々なイベントの開催や民間施設の立地など、まちの発展が期待されます。

小郡地域に居住する市民の評価について、まちづくりアンケートを分析すると、地域の住みよさ、日常の移動について、評価が高くなっています。



小郡のまちなみ(左) 市天然記念物オゴオリザクラ(右上) 平成 27 年 10 月供用開始 南北自由通路(右下)



小郡地域におけるまちづくりの評価

イ. 小郡地域において想定するまちづくりの類型

広域高速交通網としての結節点の立地を生かし、二地域居住や未利用地の活用を含めた生涯活躍のまち形成を進めるため、まちづくりの類型としては、「類型2：社会福祉法人、民間企業等をコミュニティの中心とした都市核型（まちなか・施設型）」を中心に想定し、地域交流拠点、コーディネーターの設置・運営は社会福祉法人や民間事業者等を想定します。また、周辺の田園部においては、「類型3：地域資源等をコミュニティの中心とした地域核型（田園地域型）」を想定し、社会福祉法人等の有する交流拠点をコミュニティの中心とし、地域包括支援センター、地域交流センター、まちづくり団体等支援機関との連携を進めます。

ウ. ターゲットとする移住者等

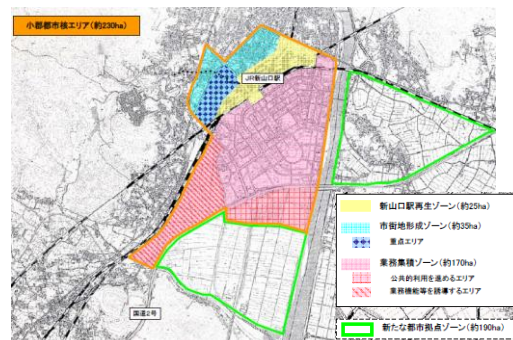
小郡都市核においては、産業交流拠点の形成を目指し、高速交通網の交通結節点、陸の玄関としての特性を生かしたまちづくりを推進していることから、アクティブシニアのみならず、中国地方～九州北部までを商圏としたビジネスを志向する現役世代の移住ニーズにも対応が可能な地域です。また、本市を中心に、県内、更には、近隣の地方中枢都市へと、広域にアクティブライフを楽しみたい方をターゲットとします。

エ. まちの特性を生かした今後の取組み

- ▶ 高次都市機能が集積する活力ある小郡都市核の形成
 - 新山口駅を中心としたターミナルパーク整備事業により、新たな市街地形成を促し、広域的な求心力を高める都市・生活空間の整備を推進します。
- ▶ 二地域居住や未利用地の活用を含めた居住環境の形成
 - 民間事業者等との連携による大規模遊休地や未利用地の活用によって、県内及び周辺部からの移住者等の二地域居住としての受け皿整備や、マンション等集合住宅の空き部屋活用、ルームシェア、ハウスシェアリング等の新たな住まい方を検討します。
- ▶ 民間事業者や地域で活躍するまちづくり団体、福祉事業者・医療との連携強化
 - 市街地形成ゾーンにおいては、ターミナルパーク整備事業の進捗を踏まえ、民有地の未利用地の活用について、生涯活躍のまち構想の推進に関する取組みの可能性、事業参画等について、民間事業者や社会福祉事業者等との調整、協議を進めていきます。また、市街地周辺部における田園地域では、行政や福祉、医療のほか、経済団体や地域の担い手の連携によって、移住等の受け皿づくりを進めます。



新山口駅北口駅前広場整備イメージ



小郡都市核エリア図

(3) 阿知須エリア ～豊かな自然、温暖な気候、人々とのつながり

心もカラダも健康なスローライフ～

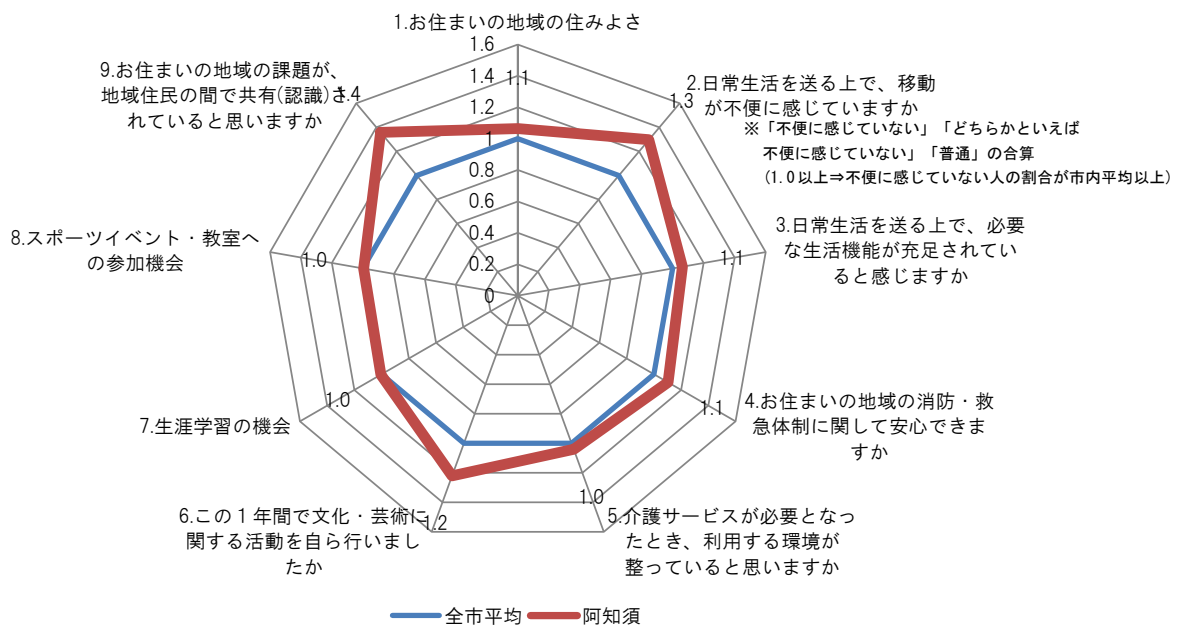
ア. 阿知須地域の特性

阿知須地域は、温暖で海・山・川の豊かな自然環境に囲まれ、「健康」「食」「癒し」をテーマとする南部の拠点エリアです。新山口駅や宇部市へのアクセス性が良く、中心部に医療拠点が立地するコンパクトなまちが形成され、居住環境・住宅事情の良さなどから人口が増加しています。西日本最大級のゴルフ場、温泉のほか、山口県を代表するビックイベントが開催される「きらら浜」に立地・隣接する多目的ドーム、スポーツ施設、人工海浜、自然観察公園等を健康づくり拠点として、日々の暮らしをアクティブに過ごせる環境です。

阿知須地域に居住する市民の評価について、まちづくりアンケートを分析すると、全ての項目で平均より評価が高くなっており、特に、まちづくりの課題共有に関する評価が高いことが特徴と言えます。



様々なアクティビティが催される「山口きらら博記念公園(左) 西日本最大級のゴルフ場(右上) 阿知須いぐらの館(右下)



阿知須地域におけるまちづくりの評価

イ. 阿知須地域において想定するまちづくりの類型

温暖で海・山・川の豊かな自然環境に囲まれ、中心部には医療介護拠点が立地する特性を生かし、まちづくりの類型としては、「類型3：地域資源等をコミュニティの中心とした地域核型（田園地域型）」を想定し、社会福祉法人等の有する地域交流拠点、地域交流センターをコミュニティの中心とし、地域包括支援センター、地域交流センター、まちづくり団体等支援機関との連携を進めていくこととします。

ウ. ターゲットとする移住者等

「健康」「食」「癒し」をテーマとする阿知須地域は、アクティブシニアにとって質の高い生活空間を提案できるポテンシャルを有しています。豊かな自然環境の中での体験・交流型の新たなツーリズム等の観光プログラム、就農、市内製品の加工・販売など、多様なライフスタイルを好む移住者等をターゲットとします。

エ. まちの特性を生かした今後の取組み

➤ 自然環境を生かした南部エリアの魅力創出

→道の駅「きららあじす」における物品販売施設の機能向上を図るとともに、瀬戸内海、田園、里山などの自然環境を生かしたツーリズムを近隣都市と連携しながら展開し、市内外から南部エリアへの来訪者の増加を図ります。

➤ スポーツをテーマとした拠点性を高める取組み

→子どもから高齢者まで、だれもが気軽にスポーツに親しみながら健康づくりができる運動公園「山口きらら博記念公園」を中心として、オリンピックのキャンプ地の誘致や、大型スポーツイベントの開催等、スポーツをテーマにまちの魅力や拠点性を高めていきます。

➤ 地域で活躍するまちづくり団体や福祉事業者・医療との連携強化

→行政、地域、商工会、医療・福祉事業者など地域の担い手の連携によって、移住者等にとって魅力的な受け皿づくりとして、介護医療機能を集約したコンパクトなまちづくりを進めます。



地元野菜や海の幸等を販売する道の駅「きららあじす」



ノルディックウォーキング

(4) 中山間地域など全市域での受け皿づくりを進めるにあたって

～まちづくりの主要な担い手としての活躍を期待！～

ア. ターゲットとする移住者等

豊かな自然環境や、地域の人々との密接な付き合い等の中での生活を望む方をターゲットにします。東京圏の喧騒を離れて、本市面積の多くを占める中山間地域や農山漁村地域でのアクティブな生活を選択する方に対しては、人口減少が進み、地域活力が低下する当該地域において、地域コミュニティの再生や第1次産業の活性化の担い手としての活躍を大いに期待するものです。

イ. まちの特性を生かした今後の取組み

重点エリアに比べると、アクティブライフを支える高次都市機能、日常生活機能は決して充実しているとは言えませんが、豊かな自然環境に包まれた充実したスローライフが送れるように、日用品の購買、地域医療、福祉、コミュニティ交通など日常生活圏を形成するための日常生活機能を維持、確保していくとともに、地域コミュニティの拠点となる「地域交流センター」の整備や、地域福祉、安心安全など地域づくりの各分野において住民主体の活動を促す「地域づくり交付金」の効果的な運用を図るなど協働によるまちづくりを重点的に推進していきます。

あわせて、道路、交通、ICT等のネットワーク機能の充実を図ることにより、市内のどこにいても一定程度の高次都市サービスを楽しむ仕組みづくりを進めていきます。

今後は、移住等されてきた方が、年齢を重ねることで身体機能が低下した場合においても安心して暮らせるように、或いは、都市部に転居できるように、お住まいの地域の地域包括ケアをはじめ、都市部の医療、介護など運営推進法人及び支援機関等との連携が図れるような体制づくりを構築していき、常に、都会暮らしと田舎暮らしを選択できる環境づくりを進め、それを本市の生涯活躍のまち構想の強みとしていきます。



SL やまぐち号(阿東地域)(左)森林セラピー(徳地地域)(右上)マリンスポーツが楽しめる中道海水浴場(秋穂地域)(右下)

第5章 国等への要望事項

山口市生涯活躍のまち構想を推進するにあたり、下記の事項を国等に対して要望していきます。

(1) 地域外からの高齢者の受入れに伴う財政支援制度の構築

○移住先自治体への財政支援制度の構築

- ・ 移住前自治体が移住先自治体の医療・介護給付事業等を負担する「住所地特例制度」の拡充（「介護予防・日常生活支援総合事業」を含めることなど）
- ・ 医療保険・介護保険制度外福祉サービスの財政負担に対する支援
- ・ 介護施設整備費の増加に対する支援

(2) 地方移住等の促進と地域の高齢者も対象とした運用

○税負担の軽減等による地方移住等の促進

（住宅売却・購入、移住等の経費に係る優遇制度）

○地域に住む高齢者の住替えも対象にした制度設計・運用、財政支援など

（一人暮らしの高齢者の住まいの安定的な確保等にかかる支援制度の充実）

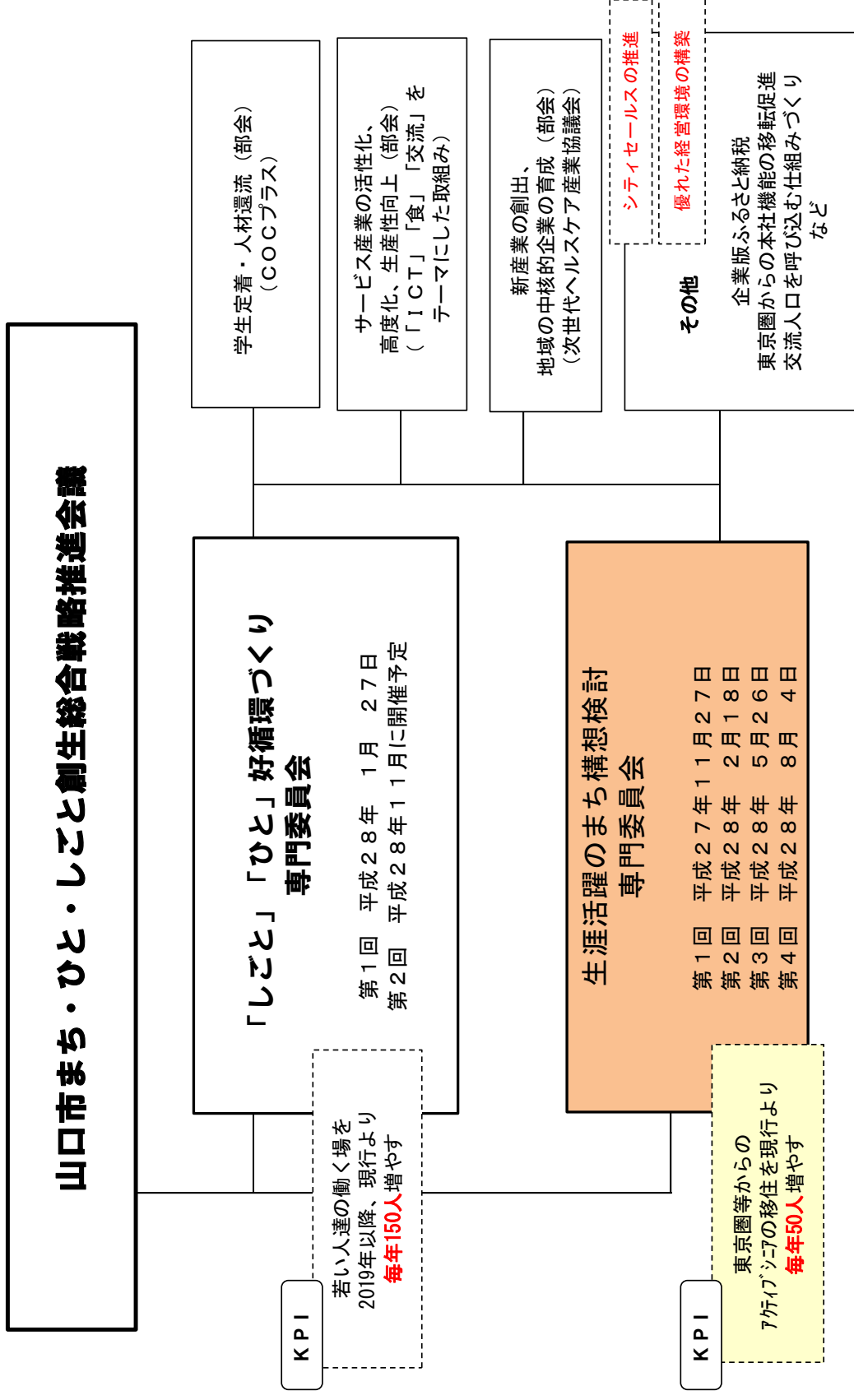
(3) 構想を推進するための支援制度の創設、充実

○移住者等の増加に伴う医療、介護人材の確保、育成に対する支援

○構想の推進にあたり、運営推進法人等に対する支援制度の充実

- ・ 運営推進法人が実施する高齢者住宅及び地域交流拠点の設置並びに改修等に対する支援の拡充
- ・ 官民の既存ストックを高齢者用の住宅等に転用、リノベーション等に対する支援
- ・ 高齢者が地域社会に溶け込み、地域社会と協働できる環境づくりに対する支援

■山口市生涯活躍のまち構想の検討体制



山口市生涯活躍のまち構想検討専門委員会 委員名簿

(平成28年11月21日時点)

分野	所属団体及び役職	氏 名
市民、 有識者	Uターン者(阿東地域在住)	関 和 貴
	山口七夕会 東京本部長	梶 山 俊 哉
	山口市自治会連合会 会長	清 水 力
	株式会社LAU公共施設研究所 副所長	今 井 一 夫
	特定非営利活動法人山口せわやきネットワーク 理事	渡 辺 洋 子
	株式会社レノファ山口 取締役 広報部長/経営管理部長	柴 田 勇 樹
医療・福祉 関係	山口・吉南地区地域ケア連絡会議 会長 山口市医師会 会長	淵 上 泰 敬
	山口市吉南医師会 会長	西 田 一 也
	山口市介護サービス提供事業者連絡協議会 会長	内 田 芳 明
産業界	山口商工会議所 副会頭	川 久 保 賢 隆
	山口観光コンベンション協会 専務理事	鈴 木 克 彦
	積水ハウス株式会社 山口工場長	工 藤 正 人
	西日本旅客鉄道株式会社 山口支店長	浅 井 昌 容
大学	国立大学法人山口大学 副学長	田 中 和 広
	公立大学法人山口県立大学 学長	長 坂 祐 二
金融機関	株式会社山口銀行 専務取締役	原 田 勉
	株式会社日本政策金融公庫 山口支店長	小 島 重 樹
	萩山口信用金庫 常勤理事 営業サポート部長	野 村 尚 彦
マスコミ	山口朝日放送株式会社 報道制作局長	小 川 容
	株式会社サンデー山口 代表取締役社長	開 作 真 人
労働関係	ハローワーク山口 所長	清 水 邦 秀
山口県	山口県総合企画部 政策企画課 課長	平 屋 隆 之
山口市	山口市ふるさと創生部 部長	大 田 正 之
	山口市総合政策部 部長	松 富 博 之
	山口市経済産業部 部長	江 藤 寛 二
	山口市健康福祉部 部長	中 谷 尚 夫
	山口市都市政策部 部長	東 洋 光
	山口市教育委員会 教育部長	山 根 由 彦

(事務局) 山口市ふるさと創生部創生推進課

■山口市生涯活躍のまち構想のフレーム

山口市生涯活躍のまち構想の基本的な方向性 ～共感、共創、選ばれる山口市～

多世代交流、移住者等との融和、連携した市民総参加、総活躍のまちづくり

- ①アクティブシニアの就業促進
- ②生涯にわたる学習活動への参加促進
- ③生涯にわたり活躍できる魅力ある地域社会の形成
- ④地域住民(多世代)との協働

[KPI]

- 地域交流拠点の設置箇所及び専門人材の育成 5箇所、5人(期間内)
- 60～64歳の就業率 65%(平成22年対比6.2pt増)

地域包括ケアをベースにした高齢社会を支える基盤づくり

- ①高齢者一人ひとりの状態に応じた住宅環境の整備
- ②地域住民のニーズに沿った地域包括ケア機能の強化
- ③官民が連携した健康づくり等の公共サービスの充実
- ④歩いて暮らせる、アクティブライフを促す基盤づくり

[KPI]

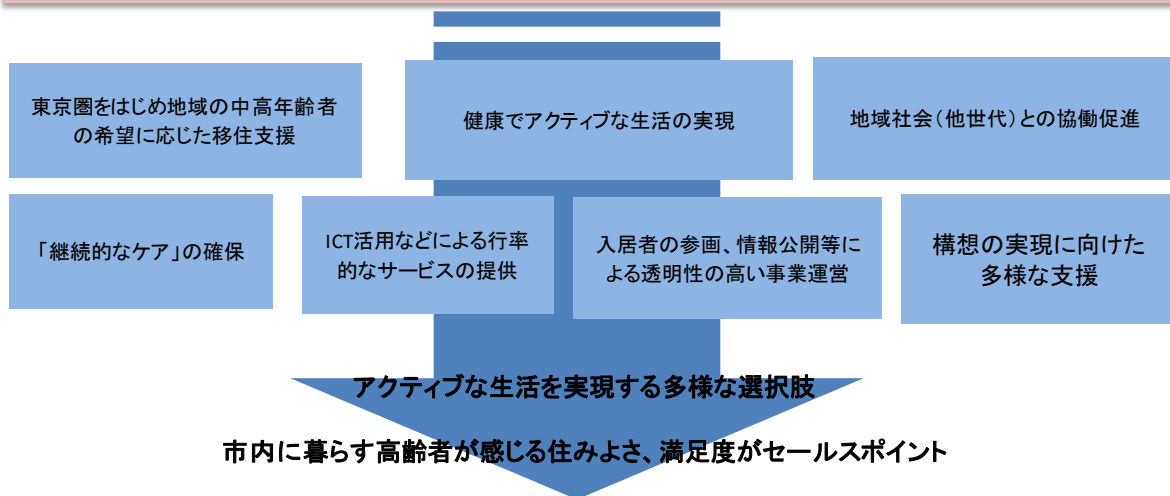
- 自立高齢者割合 86.1%
- ※介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合
- 日常生活機能(買い物・移動手段・見守り・ごみ出し等)が充足されていると感じる高齢者の割合 82%

多様なネットワークを活用した地域資源のブラッシュアップと魅力発信

- ①移住希望者への情報提供、相談窓口体制の強化
- ②移住希望者の来訪・滞在の促進
- ③山口七夕会、経済団体、同窓会等を通じた連携強化、情報発信

[KPI]

- UJIターン相談件数 300件
- お試し暮らし住宅の利用者数 20件/年
- 東京圏等ふるさと応援組織の設立と組織を構成する団体数 50団体



豊かな自然と人々の温もりに包まれた 安心・快適な、山口らしい都会暮らし

KPI: アクティブシニアの移住を現在よりも年間50人増

KPI: 高齢者が感じる地域の住みよさ 95%(平成31年度)

人口減少の抑制、消費拡大と雇用創出、地域活力
多世代との交流、本市の魅力の再評価(掘り起こし)